
天草広域連合

公共施設等総合管理計画

令和5年3月

目 次

第1章 計画策定の背景と目的

1. 背景・目的.....	1
2. 計画の位置づけ.....	1
3. 計画期間.....	2
4. 対象範囲.....	2

第2章 天草広域連合の概要

1. 天草広域連合の概要.....	3
2. 人口動向.....	3
3. 財政状況.....	6
4. 地方債と基金.....	9

第3章 公共施設等の現状

1. 施設概要.....	10
2. 施設保有量.....	16
3. 施設整備量の推移.....	17
4. 有形固定資産減価償却率（老朽化比率）の推移.....	22
5. 維持管理に係る経費.....	24
6. 更新に係る経費.....	26
7. 施設方向性.....	29
8. 過去に行った対策の実績.....	31
9. 現状や課題に関する基本認識.....	31

第4章 公共施設の管理に関する基本的な考え方

1. 点検・診断等の実施方針.....	32
2. 安全確保の実施方針.....	32
3. 長寿命化の実施方針.....	32
4. 維持管理・修繕・更新等の実施方針.....	32
5. 耐震化の実施方針.....	32
6. 統合や廃止の推進方針.....	32
7. ユニバーサルデザイン化の推進方針.....	32
8. 地方公会計（固定資産台帳）の活用の考え方.....	33
9. 保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針.....	33
10. 広域連携の取組み.....	33
11. 脱炭素化の推進方針.....	33

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1. 施設類型ごとの基本方針.....	34
---------------------	----

第6章 計画の推進にあたって

1. 全庁的な取組体制の構築方針.....	35
2. フォローアップの推進方針.....	35
3. PDCAサイクルの推進方針.....	35
4. 情報管理及び共有方策の推進方針.....	35

第1章 計画策定の背景と目的

1. 背景・目的

多くの地方公共団体が抱える問題として総人口の減少、少子高齢化がさらに進み、現在以上の超高齢社会となることが予測されています。天草広域連合（以下、広域連合）の構成市町（天草市、上天草市及び苓北町）においても同様の傾向が表れています。

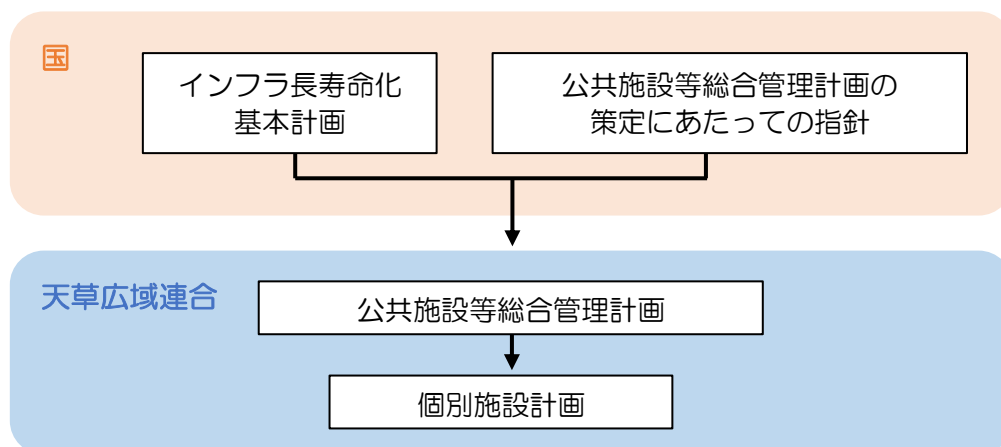
これにより社会保障費の増加や生産年齢人口の減少に伴う構成市町の税収減が懸念されます。また、過去に整備された公共施設等の老朽化が顕著になってきており、これらの施設の更新費用が構成市町の財政にとって大きな負担となります。

このような状況を踏まえ、今後も行政サービスなどの水準を維持・確保するために広域連合の公共施設を的確に把握し、中長期的な視野に立って運営することが重要です。そのうえで必要な整備や更新を行い、長寿命化に向けて計画的な維持補修を実施することで、財政の平準化を図り、将来の財政負担の軽減を目的とした公共施設等総合管理計画を策定しました。

2. 計画の位置づけ

本計画は、平成25年11月29日に国のインフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議で決定された「インフラ長寿命化基本計画」の地方における行動計画と位置付けます。

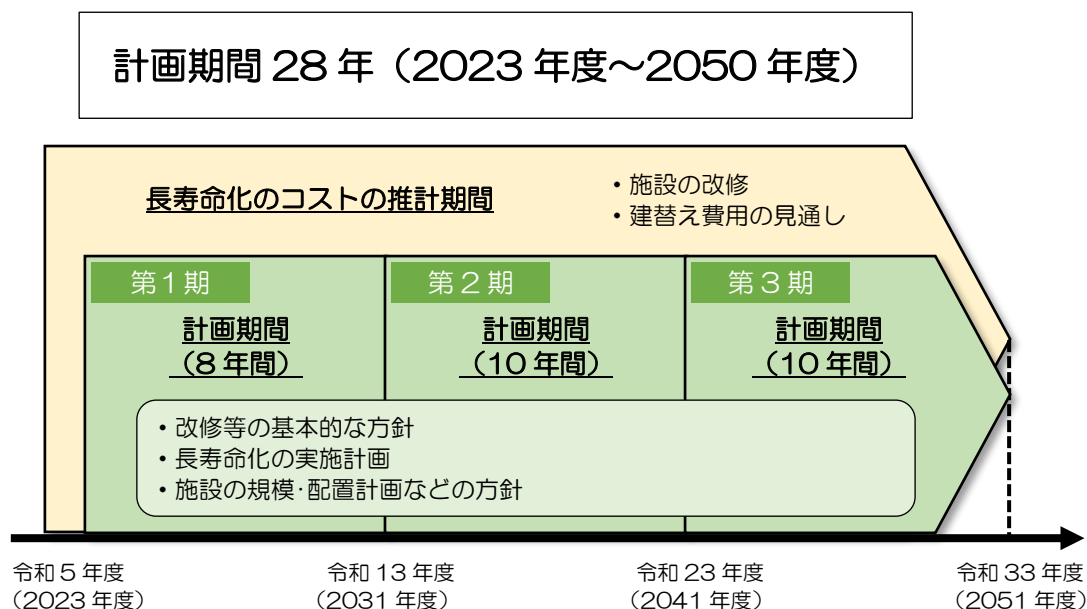
また、本計画と個別施設計画は、天草市、上天草市及び苓北町の公共施設等総合管理計画との整合性を適宜、図っていきます。



3. 計画期間

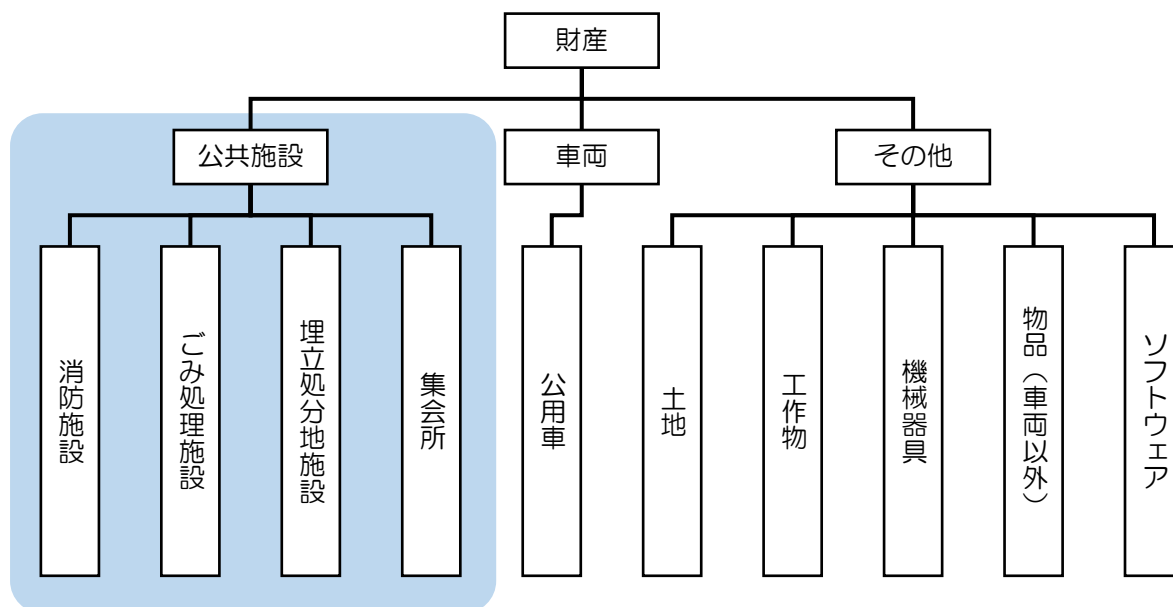
公共施設マネジメントを進めていくには将来人口推計を鑑み、中長期的な視点が不可欠です。

広域連合では、計画期間を28年間(令和5年度(2023年度)～令和32年度(2050年度))と定めます。但し、広域連合を取り巻く社会情勢や、法令・国の施策等の推進状況などに対応するため取組み方針や具体的な目標設定など柔軟に対応し、適宜見直し等を図っていきます。



4. 対象範囲

本計画は、広域連合が所有する全ての「公共施設」を対象とします。



第2章 天草広域連合の概要

1. 天草広域連合の概要

令和4年6月1日現在

設立	平成11年7月1日
地方公共団体の種類	特別地方公共団体 広域連合
構成団体	天草市、上天草市、苓北町
管理・運営している施設	<u>消防施設</u> 消防本部 中央消防署（有明、御所浦、倉岳、新和、五和、苓北） 北消防署（松島、東天草） 南消防署（西天草、河浦） <u>ごみ処理施設</u> 本渡地区清掃センター 松島地区清掃センター <u>埋立処分地施設</u> 新白洲一般廃棄物最終処分場施設 <u>集会所</u> 松島地区清掃センター集会所 観音地区集会所 立浦地区集会所 立浦西地区集会所 大平地区集会所
特別職	広域連合長 天草市長 副広域連合長 上天草市長、苓北町長
一般職	会計管理者 天草市会計管理者 消防部局 212名 事務局 25名

2. 人口動向

広域連合は、熊本県西部に広がる大小120余りの島々からなる天草諸島の天草市、上天草市及び苓北町を区域とし、平成11年7月に設立されました。県西部3市町（天草市、上天草市、苓北町）で組織されています。

令和4年4月1日現在

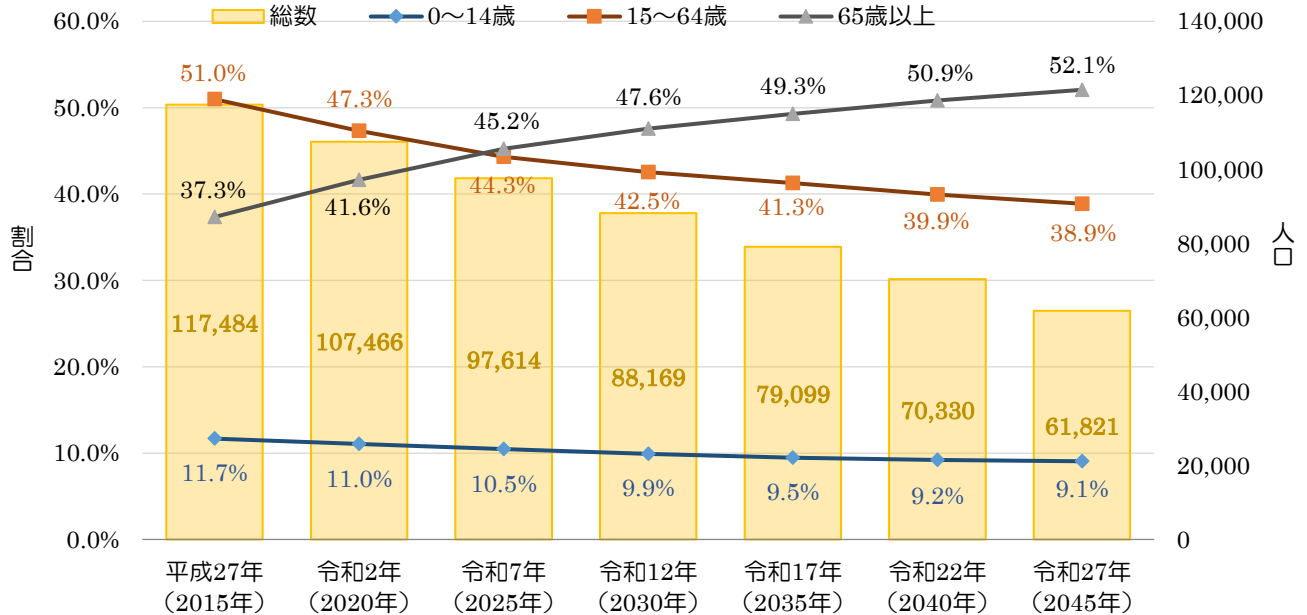
区 分	面 積 (km ²)	人 口 (人)	世 帯 数 (世帯)	人口密度 (人/km ²)
天草市	683.86	75,738	36,298	110.75
上天草市	126.94	25,389	11,325	200.01
苓北町	67.58	6,642	3,070	98.28
合 計	878.38	107,769	50,693	122.69

出典：令和3年度版 消防年報

広域連合管内における将来人口は、減少傾向にあります。国立社会保障・人口問題研究所によると平成 27 年（2015 年）からの 30 年間で約 5 万 5 千人が減少し、令和 25 年（2045 年）には 6 万人台になることが予測されています。

（１）管内人口

図表 天草市、上天草市、苓北町の将来人口の見込み（単位：％・人）

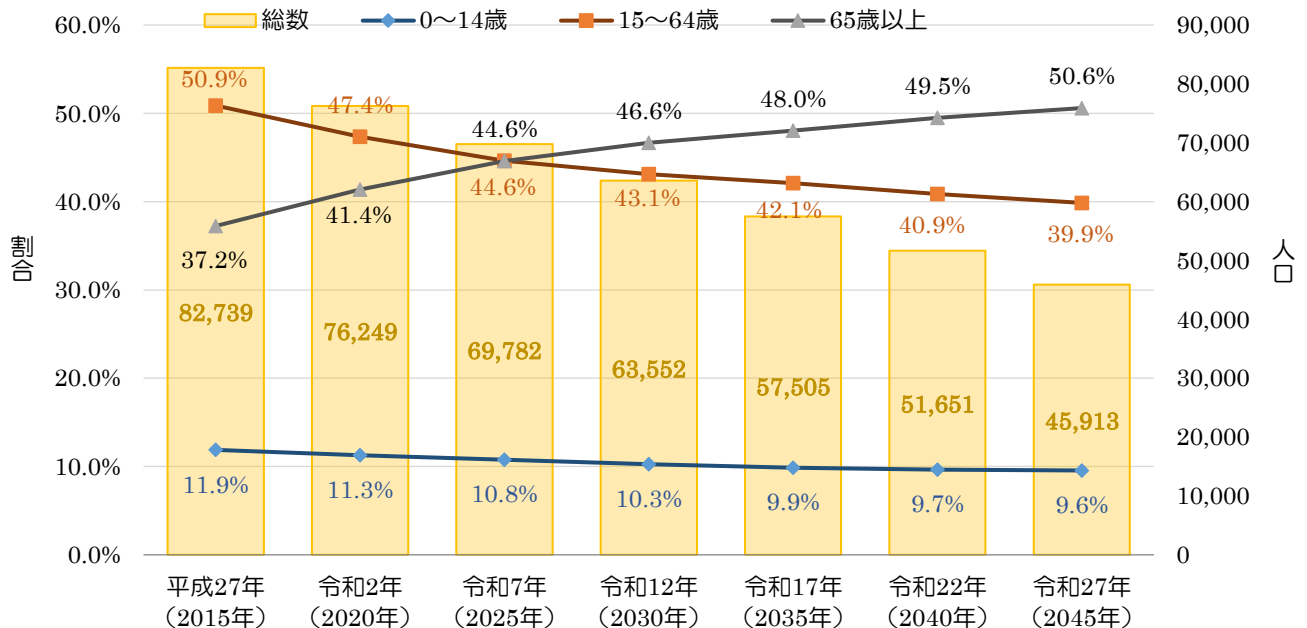


※各年 10 月 1 日時点の推計人口で、平成 27 年（2015 年）は国勢調査による実績値です。

出典：国立社会保障・人口問題研究所

（２）天草市

図表 天草市の将来人口の見込み（単位：％・人）

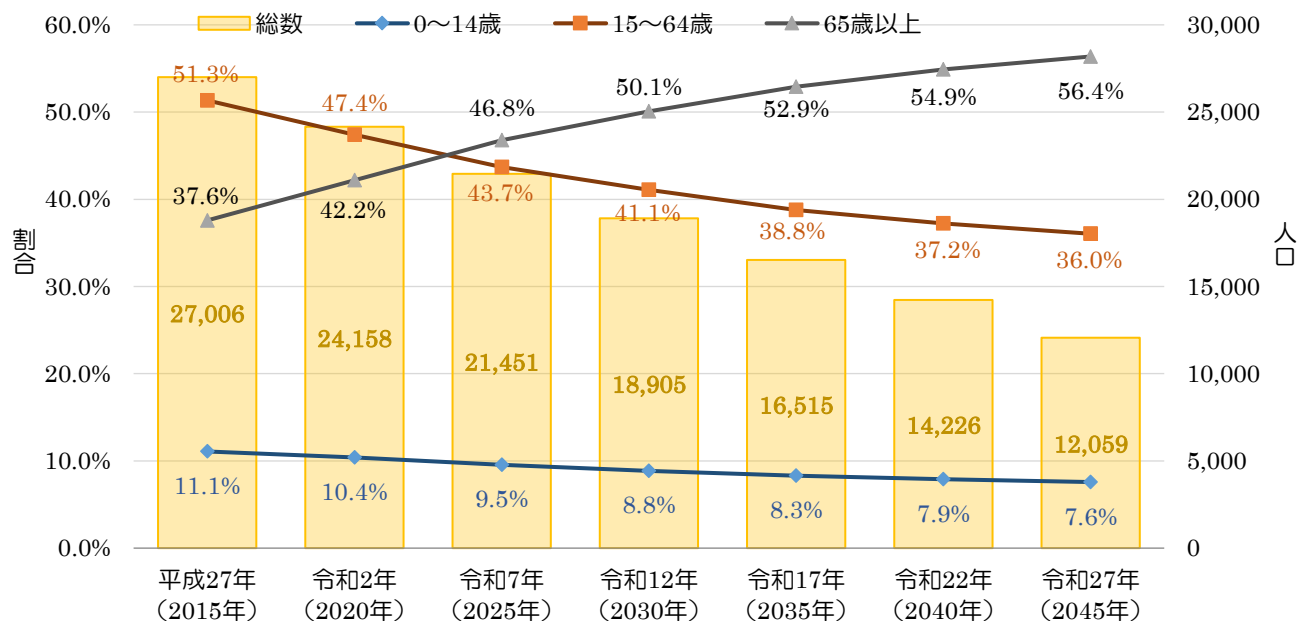


※各年 10 月 1 日時点の推計人口で、平成 27 年（2015 年）は国勢調査による実績値です。

出典：国立社会保障・人口問題研究所

(3) 上天草市

図表 上天草市の将来人口の見込み（単位：％・人）

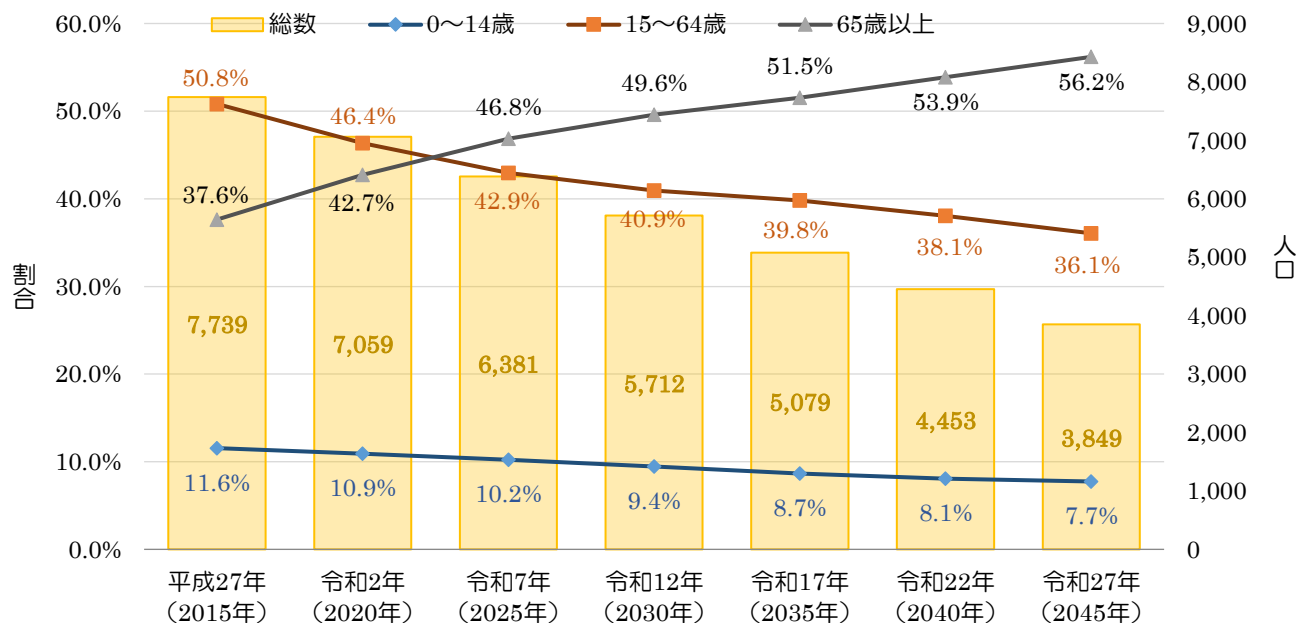


※各年 10 月 1 日時点の推計人口で、平成 27 年（2015 年）は国勢調査による実績値です。

出典：国立社会保障・人口問題研究所

(4) 苓北町

図表 苓北町の将来人口の見込み（単位：％・人）



※各年 10 月 1 日時点の推計人口で、平成 27 年（2015 年）は国勢調査による実績値です。

出典：国立社会保障・人口問題研究所

3. 財政状況

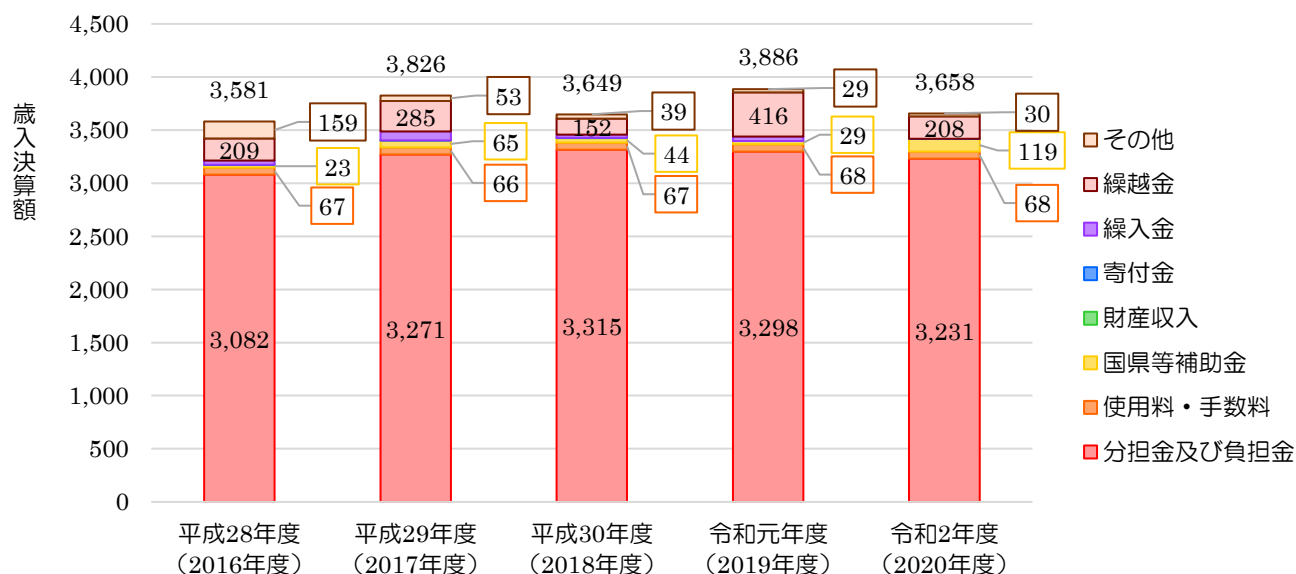
広域連合の歳入歳出決算額は以下のとおりです。

(1) 歳入決算額

1. 一般会計

歳入決算額は、平成 28 年度（2016 年度）から令和 2 年度（2020 年度）の 5 年間では、約 35 億円から約 39 億円の間で推移しており、その大部分は構成市町からの負担金を財源として運営されています。令和 2 年度（2020 年度）の歳入決算額は、約 36 億 5 千万円です。内訳は、主に構成市町からの負担金からなる「分担金及び負担金」が約 32 億 3 千万円（構成比 88%）となっています。

図表 歳入決算額（単位：百万円）



（単位：千円）

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
分担金及び負担金	3,081,573	3,271,297	3,314,689	3,298,130	3,231,369
使用料・手数料	66,967	66,039	67,385	68,268	67,658
国県等補助金	23,399	64,982	43,816	29,440	119,167
財産収入	1,665	205	1,217	670	1,014
寄付金	158	165	130	0	665
繰入金	38,770	85,411	30,201	43,643	0
繰越金	209,443	285,304	152,202	416,296	208,207
その他	158,858	52,919	38,883	29,180	29,608
歳入合計	3,580,833	3,826,322	3,648,523	3,885,627	3,657,688

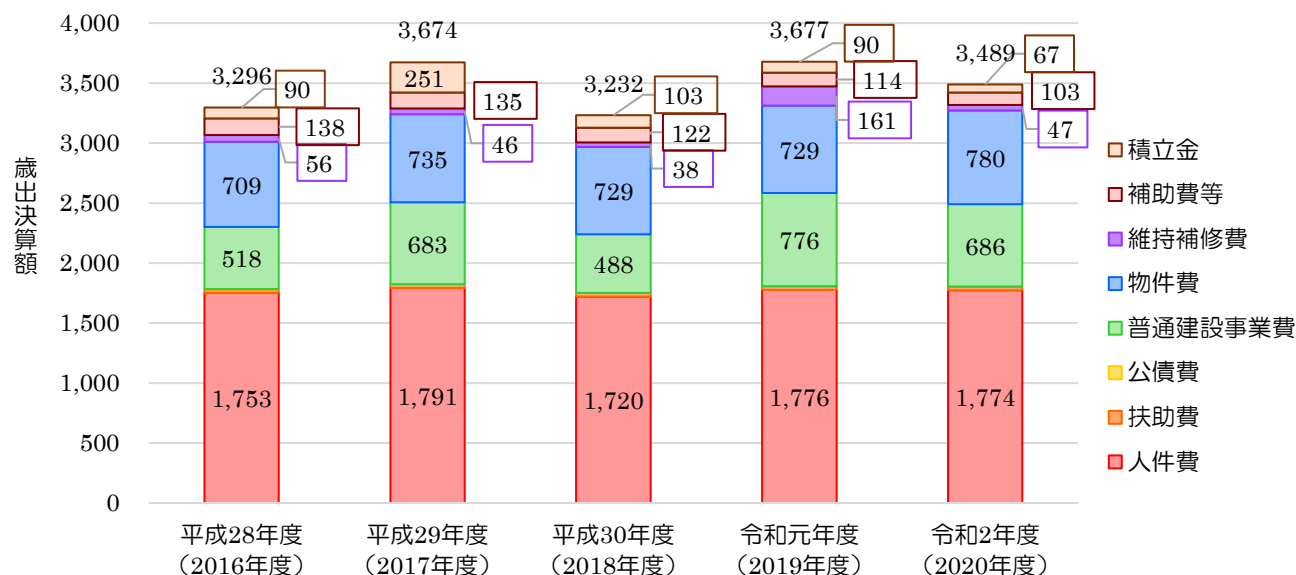
出典：天草広域連合会計歳入歳出決算書

（２）歳出決算額

１．一般会計

令和２年度（2020年度）の歳出決算額は、約34億8千万円です。内訳は、「人件費」が約17億7千万円（構成比50%）、「物件費」が約7億8千万円（構成比22%）、となっています。

図表 歳出決算額（単位：百万円）



（単位：千円）

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人件費	1,752,778	1,790,571	1,720,281	1,776,139	1,774,097
扶助費	28,425	30,440	30,645	31,195	31,400
公債費	2,380	2,324	1,153	0	0
普通建設事業費	518,244	683,360	488,088	776,053	686,202
物件費	706,937	734,981	728,795	729,365	780,083
維持補修費	56,151	46,349	37,904	160,684	47,466
補助費等	138,386	134,811	122,015	113,595	102,806
積立金	90,248	251,284	103,347	90,389	66,998
歳 出 合 計	3,295,529	3,674,120	3,232,228	3,677,420	3,489,002

出典：天草広域連合会計歳入歳出決算書

～歳出（一般会計）と住民負担～

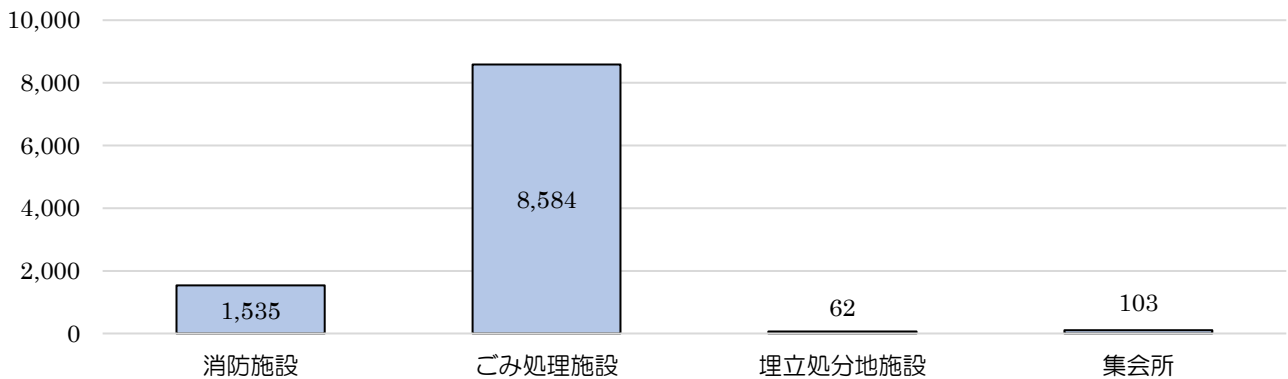
	歳出 (千円)	人口 (人)	世帯数 (戸)	1人当たりの金額 (円)	1世帯当たりの金額 (円)
平成 28 年度	3,295,529	120,145	52,614	27,430	62,636
平成 29 年度	3,674,120	117,896	52,219	31,164	70,360
平成 30 年度	3,232,228	115,778	51,888	27,917	62,292
令和元年度	3,677,420	113,579	51,632	32,378	71,224
令和 2 年度	3,489,002	111,477	51,360	31,298	67,932

※人口及び世帯数は、各年1月1日を基準日としています。

出典：総務省「住民基本台帳人口・世帯数（e-Stat）」

(3) 投資的支出

図表 令和2年度(2020年度)までの分類別整備金額(単位:百万円)



図表 令和2年度(2020年度)までの分類別整備金額一覧(単位:円)

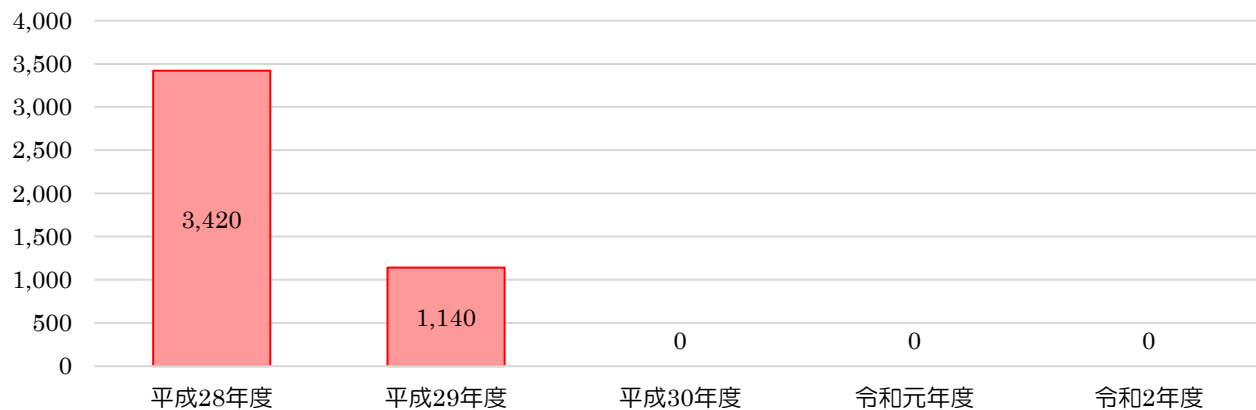
分類	施設名	取得年度	整備金額
消防施設	消防本部・中央消防署	2013年度	717,767,475
	中央消防署 有明分署	2019年度	60,674,400
	中央消防署 御所浦分署	2016年度	61,423,608
	中央消防署 倉岳分署	1996年度	39,385,140
	中央消防署 新和分署	2016年度	49,139,391
	中央消防署 五和分署	1997年度	47,092,500
	中央消防署 荅北分署	1980年度	59,500,000
	北消防署	2017年度(庁舎)	150,926,186
		2021年度(訓練棟)	57,932,810
	北消防署 松島分署	2020年度	76,794,787
	北消防署 東天草分署	2006年度	48,957,898
	南消防署	2010年度	114,870,000
	南消防署 西天草分署	2019年度	49,582,000
	南消防署 河浦分署	2019年度	59,086,231
ごみ処理施設	本渡地区清掃センター	1999・2016年	5,815,321,263
	松島地区清掃センター	1995・2000・2015年度	2,768,819,697
埋立処分地施設	新白洲一般廃棄物最終処分場施設	1998年度	61,586,000
集会所施設	松島地区清掃センター集会所	2003年度	46,319,200
	観音地区集会所	1996年度	10,853,000
	立浦地区集会所	1998年度	23,625,000
	立浦西地区集会所	1999年度	12,915,000
	大平地区集会所	1999年度	9,681,000

出典: 令和2年度固定資産台帳

4. 地方債と基金

(1) 地方債

図表 地方債残高（単位：千円）



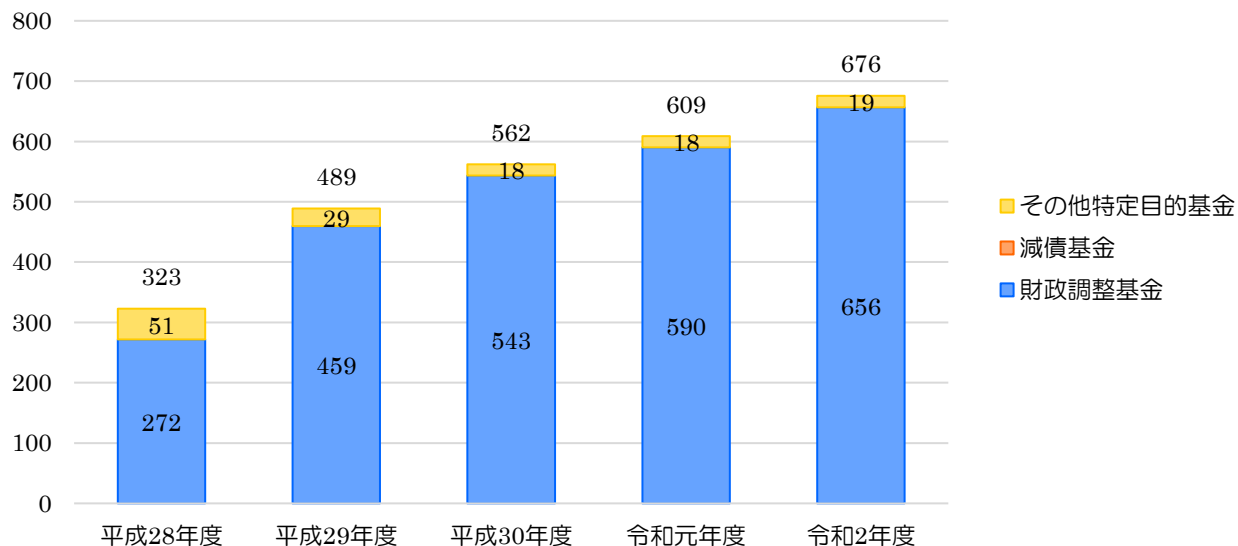
図表 地方債残高（単位：千円）

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
年度末現在高	3,420	1,140	0	0	0

出典：地方財政状況調査（市町村用）

(2) 基金

図表 基金（単位：百万円）



図表 基金（単位：千円）

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
1. 財政調整基金	271,697	459,452	543,378	590,110	656,435
2. 減債基金	0	0	0	0	0
3. その他特定目的基金	51,136	29,254	18,474	18,488	19,161
合計	322,833	488,706	561,852	608,598	675,596

出典：歳入歳出決算書・財産に関する調書

第3章 公共施設等の現状

1. 施設概要

広域連合が所有する公共施設は、消防施設3署10分署・ごみ処理施設2施設・最終処分場1施設・集会所5施設あります。

図表 施設一覧

(令和5年3月時点)

分類	施設名		所在地
消防施設	消防本部・中央消防署	庁舎	天草市本渡町広瀬 1687-2
		訓練 A 棟	
		訓練 B 棟	
		訓練 C 棟	
	中央消防署	有明分署	天草市有明町赤崎 2030-8
		御所浦分署	天草市御所浦町御所浦 3526-12
		倉岳分署	天草市倉岳町棚底 850-1
		新和分署	天草市新和町小宮地 658
		五和分署	天草市五和町二江 4915-1
		苓北分署	天草郡苓北町志岐 1231
	北消防署	庁舎	上天草市大矢野町中 11582-33
		訓練 A 棟	
		訓練 B 棟	
		松島分署	上天草市松島町合津 4276-540
		東天草分署	上天草市龍ヶ岳町高戸 2095-1
	南消防署	庁舎	天草市久玉町 1216-13
		西天草分署	天草市天草町高浜南 493-6
		河浦分署	天草市河浦町白木河内 238
ごみ処理施設	本渡地区清掃センター	事務所・休憩所	天草市楠浦町 4751
		処理場	
		資源物保管庫	
		未処理等保管庫	
		リサイクルセンター	
		計量施設	
	松島地区清掃センター	処理棟	上天草市松島町教良木 236
		資源物保管庫	
		未処理等保管庫	
埋立処分地施設	新白洲一般廃棄物最終処分場施設		天草市栖本町馬場 3852
集会所	松島地区清掃センター集会所		上天草市松島町教良木 236
	観音地区集会所		天草市楠浦町 5005-4
	立浦地区集会所		天草市楠浦町 4305-3
	立浦西地区集会所		天草市楠浦町 4455
	大平地区集会所		天草市楠浦町 4662

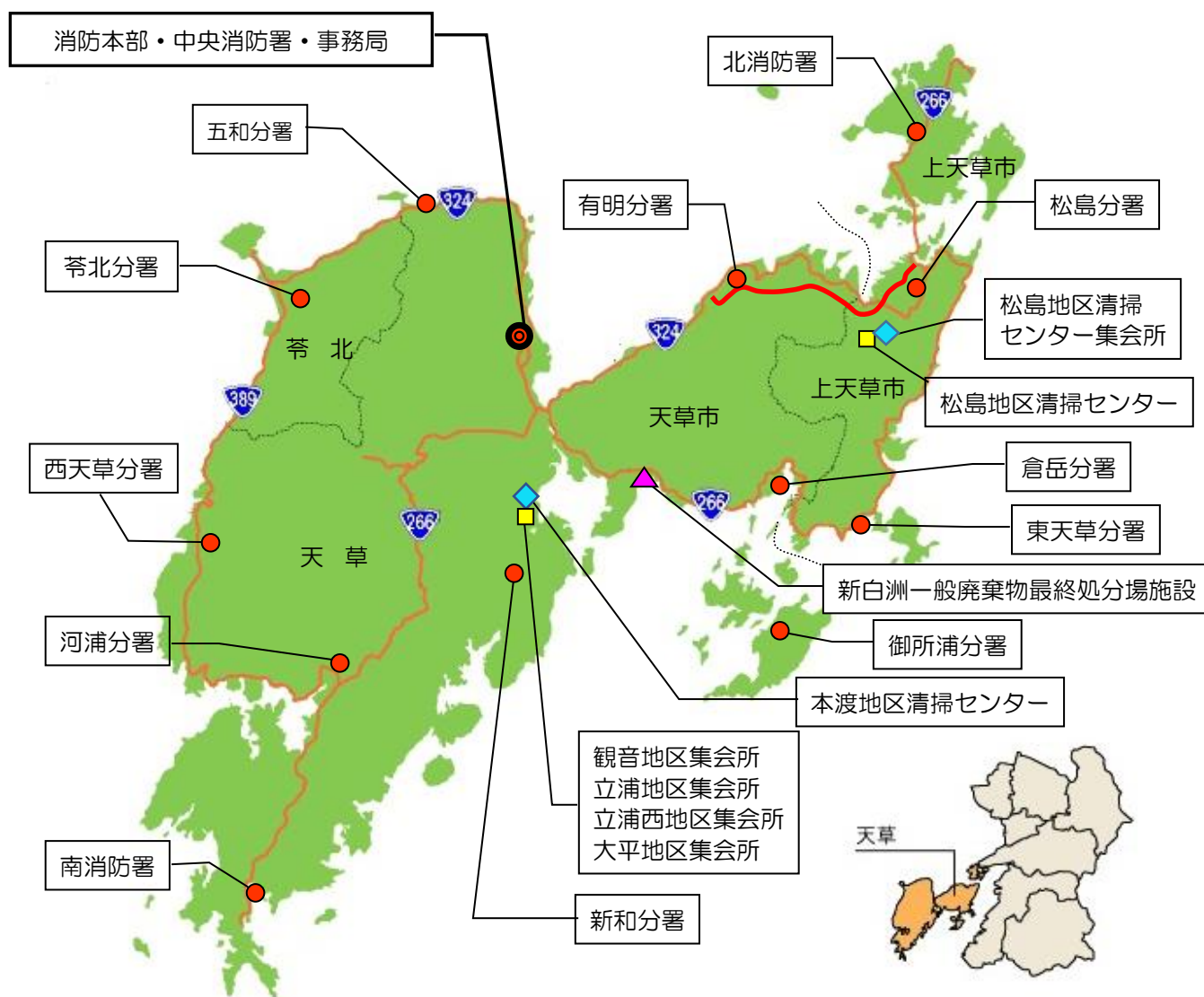
No.1	消防本部・中央消防署 庁舎（車庫棟含む）	No.2	消防本部・中央消防署 訓練 A 棟
			
No.3	消防本部・中央消防署 訓練 B 棟	No.4	消防本部・中央消防署 訓練 C 棟
			
No.5	中央消防署 有明分署	No.6	中央消防署 御所浦分署
			
No.7	中央消防署 倉岳分署	No.8	中央消防署 新和分署
			
No.9	中央消防署 五和分署	No.10	中央消防署 苓北分署
			

No.11	北消防署 庁舎	No.12	北消防署 訓練 A 棟
			
No.13	北消防署 訓練 B 棟	No.14	北消防署 松島分署
			
No.15	北消防署 東天草分署	No.16	南消防署 庁舎
			
No.17	南消防署 西天草分署	No.18	南消防署 河浦分署
			
No.19	本渡地区清掃センター 事務所・休憩所	No.20	本渡地区清掃センター 処理場
			

No.21	本渡地区清掃センター 資源物保管庫	No.22	本渡地区清掃センター 未処理等保管庫
			
No.23	本渡地区清掃センター リサイクルセンター	No.24	本渡地区清掃センター 計量施設
			
No.25	松島地区清掃センター 処理棟	No.26-①	松島地区清掃センター 資源物保管庫
			
No.26-②	松島地区清掃センター 資源物保管庫	No.26-③	松島地区清掃センター 資源物保管庫
			
No.27	松島地区清掃センター 未処理等保管庫	No.28	新白洲一般廃棄物最終処分場施設 処理棟
			

No.29	松島地区清掃センター 集会所	No.30	観音地区集会所
			
No.31	立浦地区集会所	No.32	立浦西地区集会所
			
No.33	大平地区集会所		
			

図表 施設の配置図



出典：天草広域連合の概要

2. 施設保有量

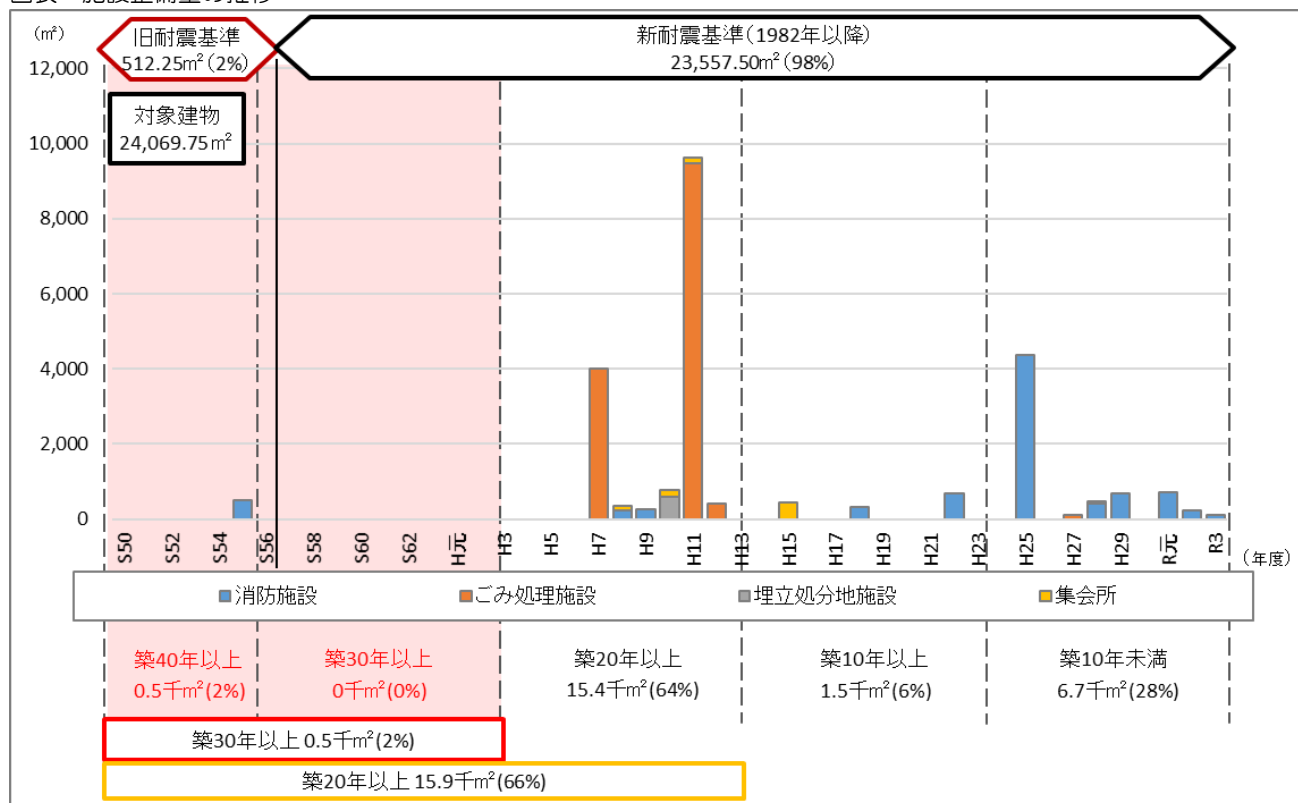
図表 各施設の建築年度・保有量・耐震状況

分類	施設名	建築 年度	延床面積	耐用 年数	耐震	改修状況等
消防施設	消防本部・中央消防署					
	1 庁舎	2013	3,857.24 m ²	50	新	
	2 訓練 A 棟	2013	209.54 m ²	50	新	
	3 訓練 B 棟	2013	210.00 m ²	50	新	
	4 訓練 C 棟	2013	78.00 m ²	50	新	
	中央消防署					
	5 有明分署	2019	229.00 m ²	50	新	
	6 御所浦分署	2016	214.00 m ²	50	新	
	7 倉岳分署	1996	233.33 m ²	38	新	
	8 新和分署	2016	207.20 m ²	38	新	
	9 五和分署	1997	257.20 m ²	38	新	
	10 苓北分署	1980	512.25 m ²	38	旧	令和 5 年度建替え予定
	北消防署					
	11 庁舎	2017	687.93 m ²	50	新	
	12 訓練 A 棟	2021	72.00 m ²	38	新	
	13 訓練 B 棟	2021	36.00 m ²	38	新	
	14 松島分署	2020	239.40 m ²	50	新	
	15 東天草分署	2006	319.85 m ²	38	新	
	南消防署					
	16 庁舎	2010	696.55 m ²	50	新	
	17 西天草分署	2019	231.96 m ²	50	新	
	18 河浦分署	2019	239.50 m ²	50	新	
ごみ処理施設	本渡地区清掃センター					
	19 事務所・休憩所	1999	1,109.84 m ²	50	新	
	20 処理場	1999	6,330.05 m ²	31	新	
	21 資源物保管庫	1999	151.34 m ²	38	新	
	22 未処理等保管庫	1999	152.75 m ²	31	新	
	23 リサイクルセンター	1999	1,735.88 m ²	31	新	
	24 計量施設	2016	60.24 m ²	31	新	
	松島地区清掃センター					
	25 処理棟	1995	4,006.00 m ²	31	新	
埋立処分地施設	新白洲一般廃棄物最終処分場施設					
	28 処理棟	1998	589.77 m ²	38	新	
集会所	松島地区清掃センター集会所					
	29 集会所	2003	441.50 m ²	34	新	
	観音地区集会所					
	30 観音地区集会所	1996	110.12 m ²	22	新	
	立浦地区集会所					
	31 立浦地区集会所	1998	179.46 m ²	22	新	
	立浦西地区集会所					
集会所	32 立浦西地区集会所	1999	76.81 m ²	22	新	
	大平地区集会所					
	33 大平地区集会所	1999	74.00 m ²	22	新	

出典：令和 2 年度固定資産台帳

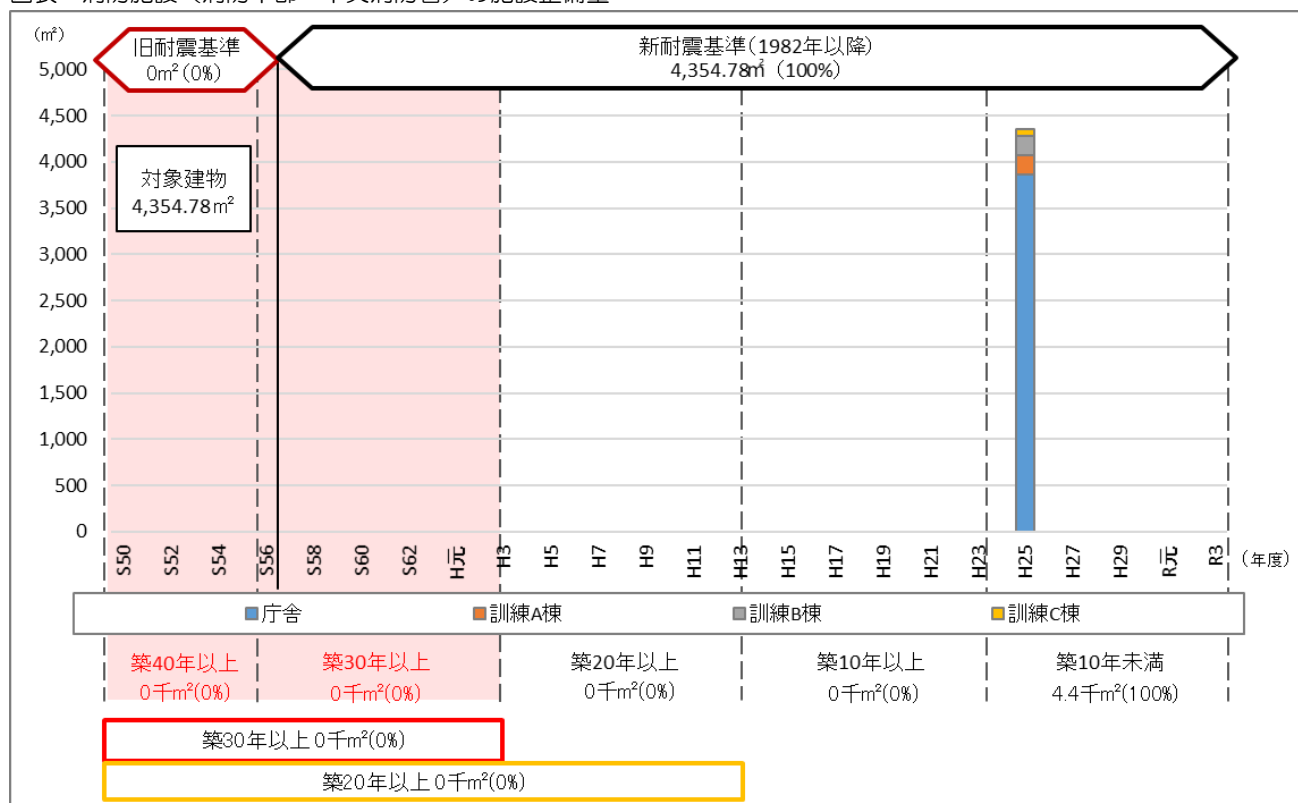
3. 施設整備量の推移

図表 施設整備量の推移



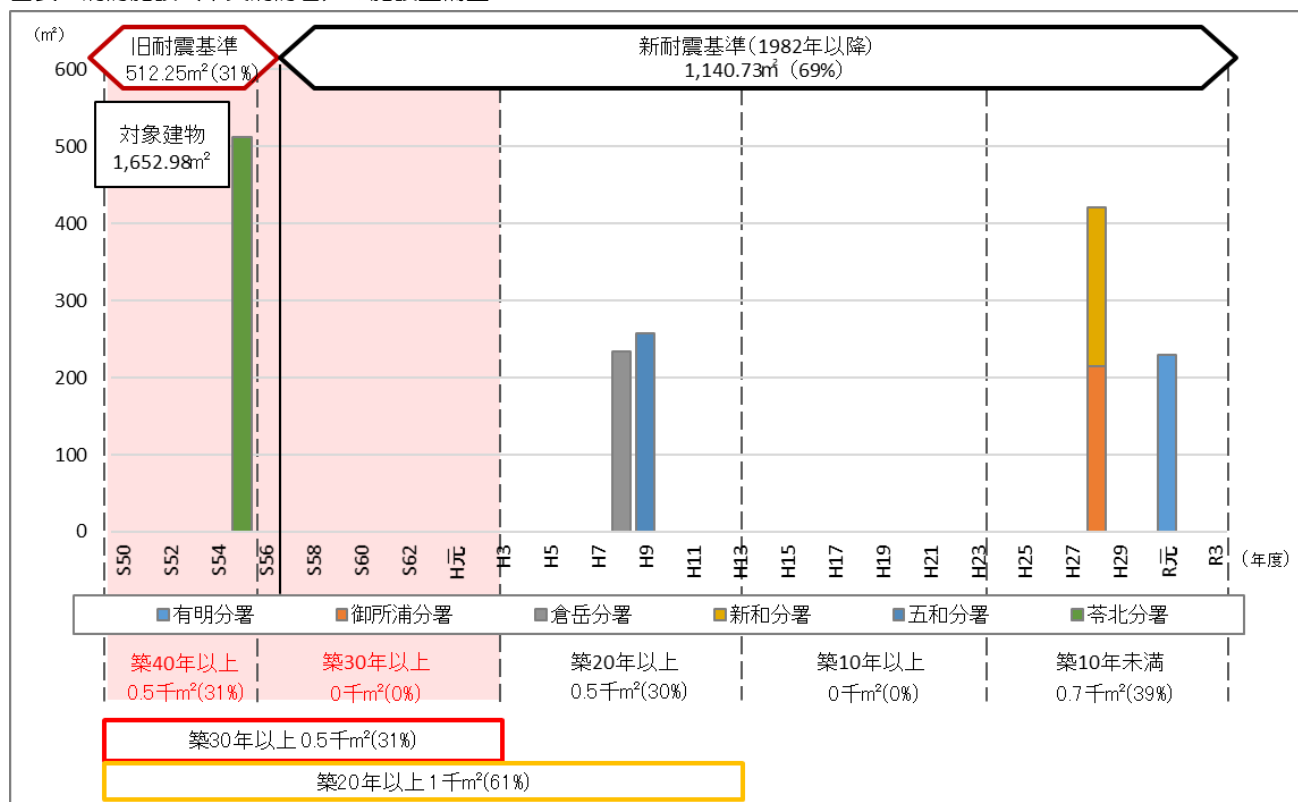
出典：令和2年度固定資産台帳

図表 消防施設（消防本部・中央消防署）の施設整備量



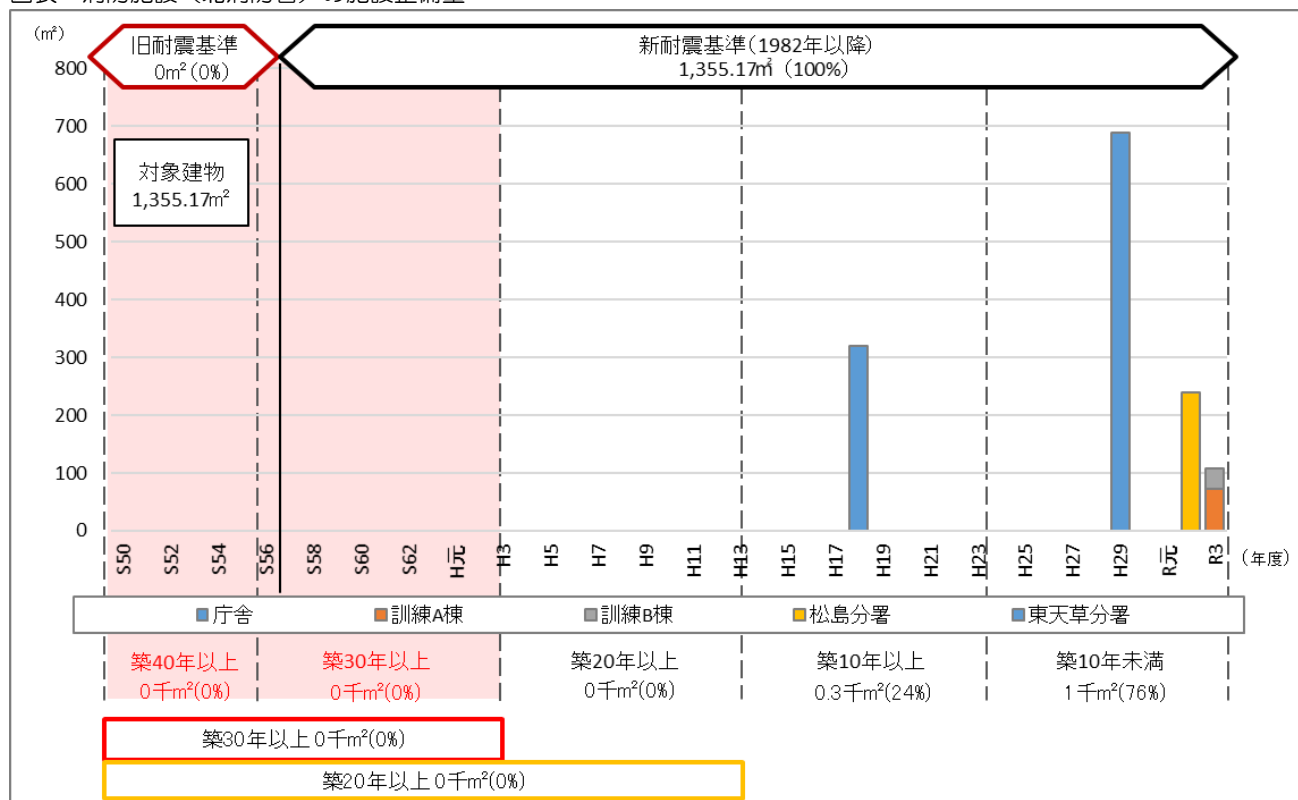
出典：令和2年度固定資産台帳

図表 消防施設（中央消防署）の施設整備量



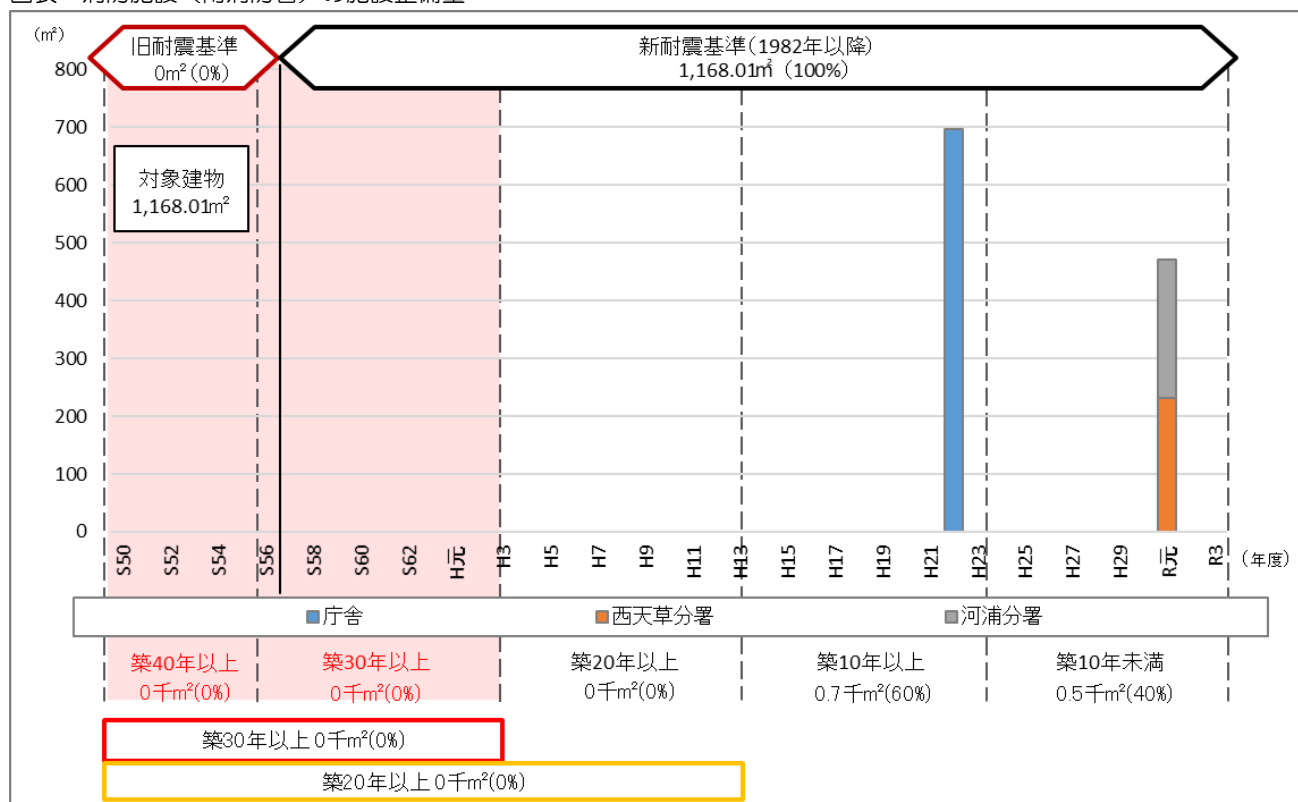
出典：令和2年度固定資産台帳

図表 消防施設（北消防署）の施設整備量



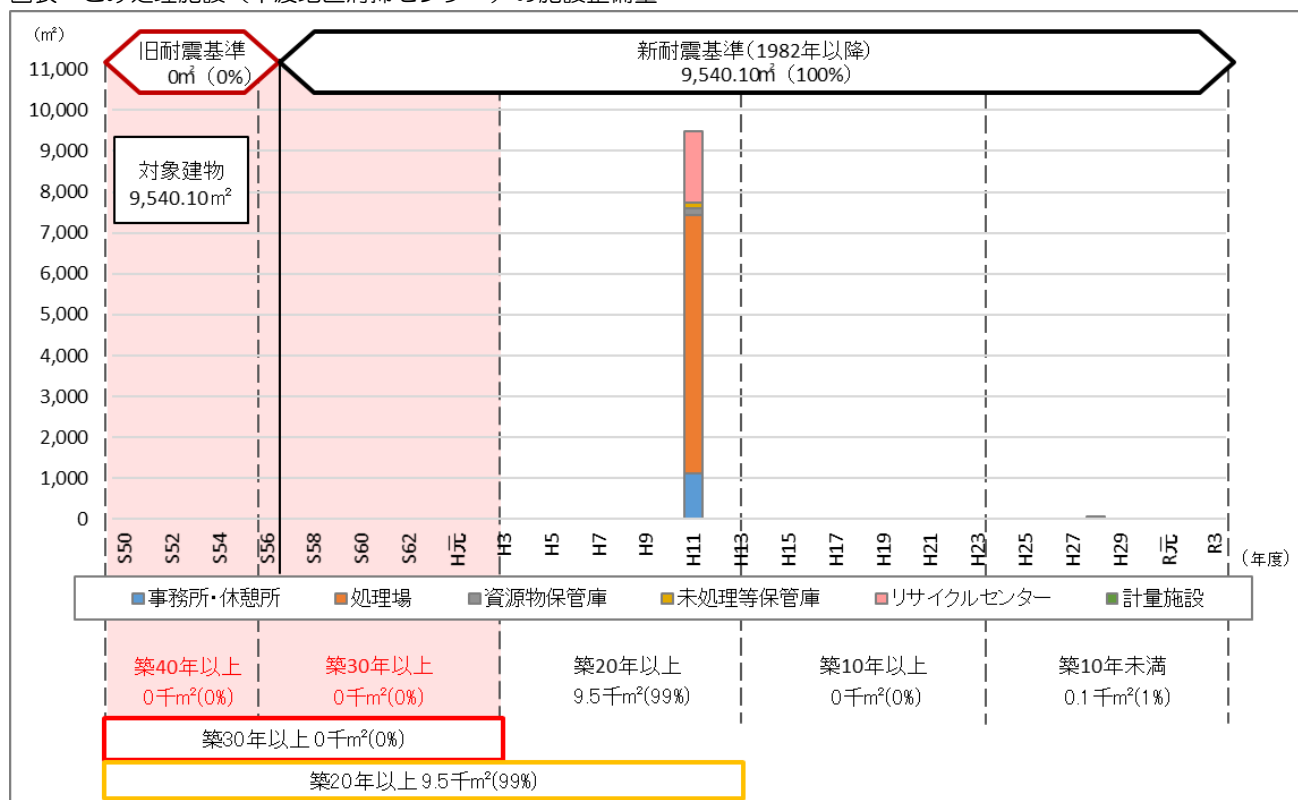
出典：令和2年度固定資産台帳

図表 消防施設（南消防署）の施設整備量



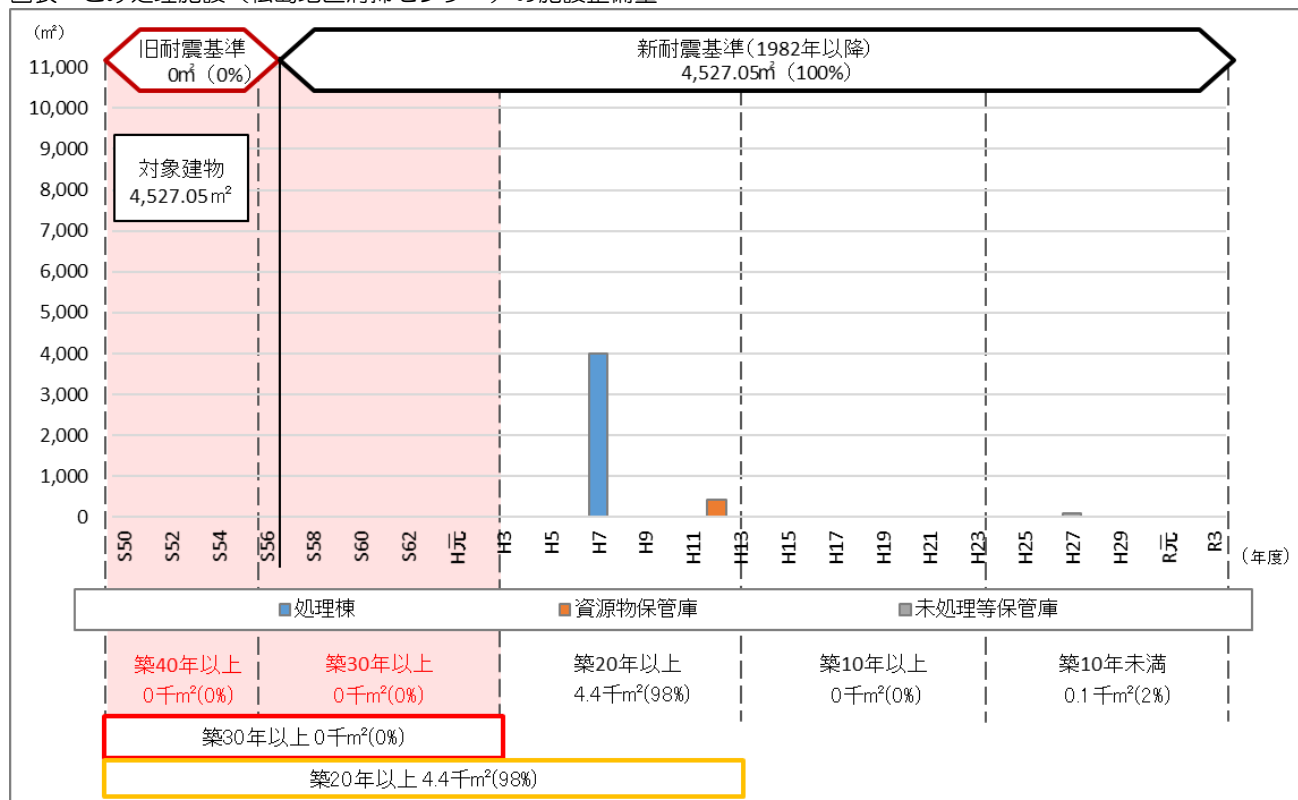
出典：令和2年度固定資産台帳

図表 ごみ処理施設（本渡地区清掃センター）の施設整備量



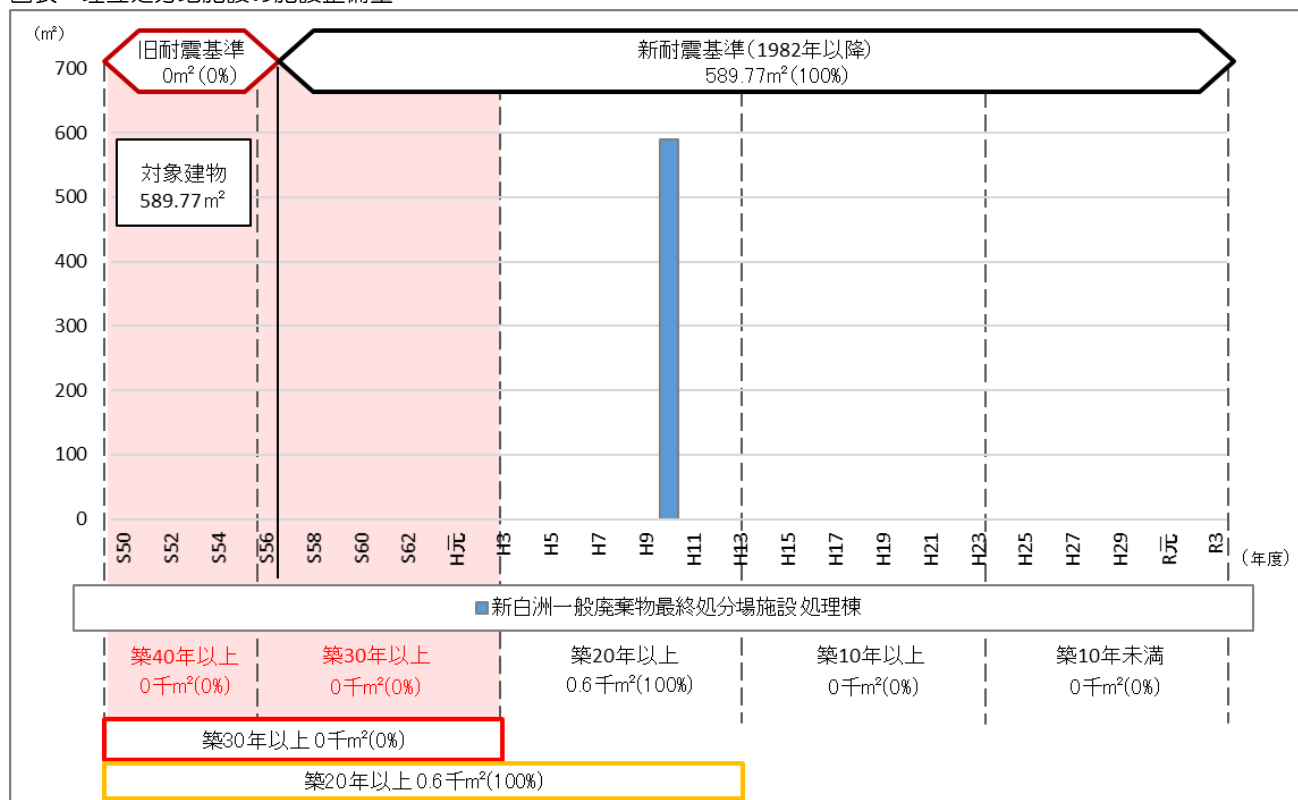
出典：令和2年度固定資産台帳

図表 ごみ処理施設（松島地区清掃センター）の施設整備量



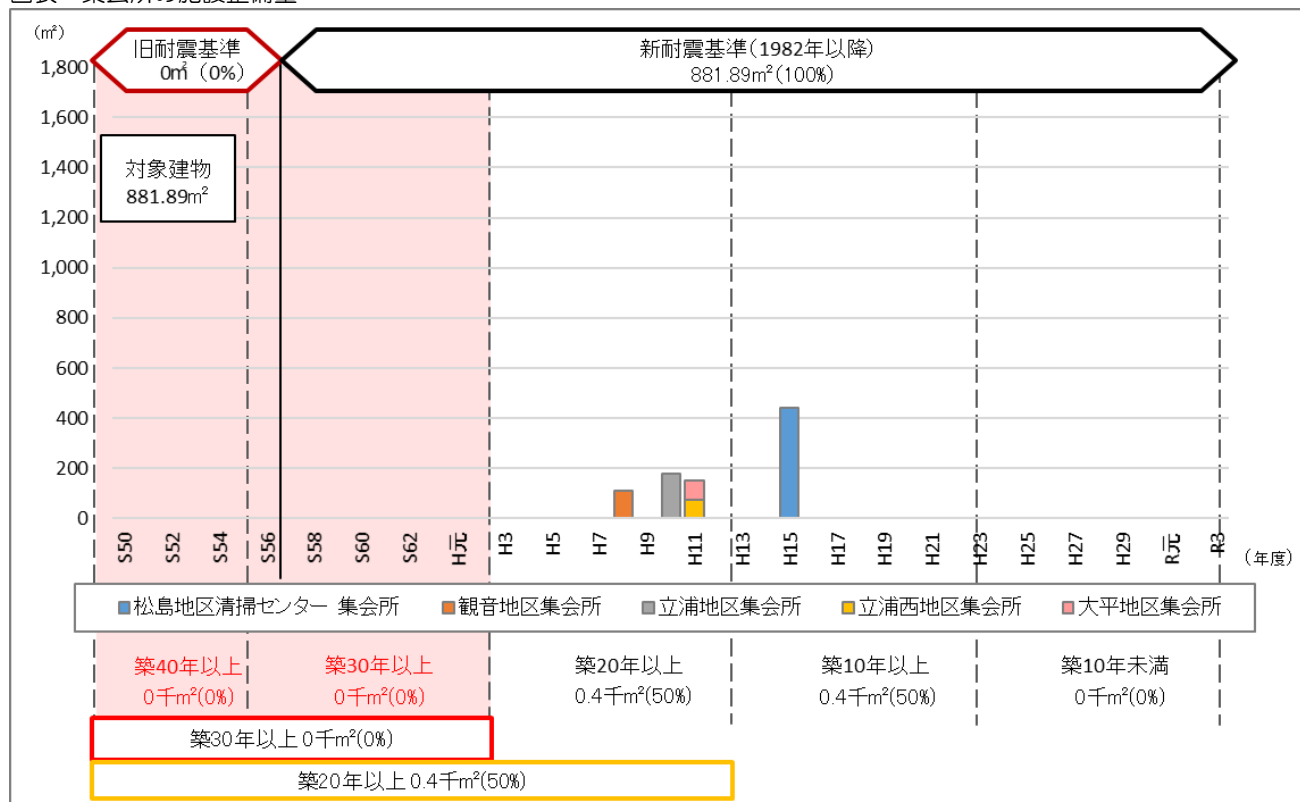
出典：令和2年度固定資産台帳

図表 埋立処分地施設の施設整備量



出典：令和2年度固定資産台帳

図表 集会所の施設整備量



出典：令和2年度固定資産台帳

4. 有形固定資産減価償却率（老朽化比率）の推移

施設毎の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）は、以下のようになっています。

図表 有形固定資産減価償却率（令和３年３月現在）

（単位：千円）

分類	施設名		取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	R2 年度末 老朽化比率
消防施設	消防本部・中央消防署					
	1	庁舎	598,729	83,822	514,907	14.0%
	2	訓練 A 棟	50,651	7,091	43,560	14.0%
	3	訓練 B 棟	49,574	6,940	42,634	14.0%
	4	訓練 C 棟	18,814	2,634	16,180	14.0%
	中央消防署					
	5	有明分署	60,674	1,213	59,461	2.0%
	6	御所浦分署	61,424	4,914	56,510	8.0%
	7	倉岳分署	39,385	25,522	13,863	64.8%
	8	新和分署	49,139	5,307	43,832	10.8%
	9	五和分署	47,093	29,244	17,849	62.1%
	10	苓北分署	59,500	47,600	11,900	80.0%
	北消防署					
	11	庁舎	150,926	9,056	141,870	6.0%
	12	訓練 A 棟 ※令和３年度供用	57,932	0	57,932	0.0%
	13	訓練 B 棟 ※令和３年度供用				
	14	松島分署	92,739	0	92,739	0.0%
	15	東天草分署	48,958	18,506	30,452	37.8%
	南消防署					
	16	庁舎	114,870	22,974	91,896	20.0%
	17	西天草分署	49,582	992	48,590	2.0%
	18	河浦分署	59,086	1,182	57,904	2.0%
ごみ処理施設	本渡地区清掃センター					
	19	事務所・休憩所	229,000	96,180	132,820	42.0%
	20	処理場	5,024,250	3,481,805	1,542,445	69.3%
	21	資源物保管庫	11,000	6,237	4,763	56.7%
	22	未処理等保管庫	12,000	8,316	3,684	69.3%
	23	リサイクルセンター	529,179	366,721	162,458	69.3%
	24	計量施設	9,892	1,306	8,586	13.2%

分類	施設名		取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	R2 年度末 老朽化比率
	松島地区清掃センター					
	25	処理棟	2,692,420	2,221,246	471,174	82.5%
	26-①	資源物保管庫	61,586	33,256	28,330	54.0%
	26-②	資源物保管庫 プレハブ倉庫	—	—	—	—
	26-③	資源物保管庫 カレット置場	5,602	2,577	3,025	46.0%
	27	未処理等保管庫	14,814	2,444	12,370	16.5%
埋立処分地施設	新白洲一般廃棄物最終処分場施設					
	28	処理棟	61,586	36,582	25,004	59.4%
集会所	松島地区清掃センター集会所					
	29	集会所	46,319	23,623	22,696	51.0%
	観音地区集会所					
	30	観音地区集会所	10,853	10,853	0	100.0%
	立浦地区集会所					
	31	立浦地区集会所	23,625	23,625	0	100.0%
	立浦西地区集会所					
	32	立浦西地区集会所	12,915	12,476	439	96.6%
大平地区集会所						
33	大平地区集会所	9,681	9,352	329	96.6%	

出典：令和 2 年度固定資産台帳

有形固定資産減価償却率（老朽化比率）とは

取得価額に対する減価償却累計額の割合です。本計画では国税庁の定める法定耐用年数に基づき、新規整備からどの程度経過しているかを算出し、有形固定資産減価償却率とみなします。

平均的な有形固定資産減価償却率（老朽化比率）は、35%～50%程度といわれており、100%に近いほど老朽化が進んでいます。但し、あくまでもデータ上の数値であり、実際の建物の物理的な老朽化を表すものではありませんが、方向性等を検討する際の 1 つの指標とします。

$$\text{有形固定資産減価償却率（老朽化比率）} = (\text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}) \times 100$$

80%以上	更新時期施設（更新または除却等の行動を起こす時期に入った施設）
60%以上	更新検討施設（更新を検討する時期に入った施設）

5. 維持管理に係る経費

公共施設の維持管理に係る経費は、以下のように推移しています。

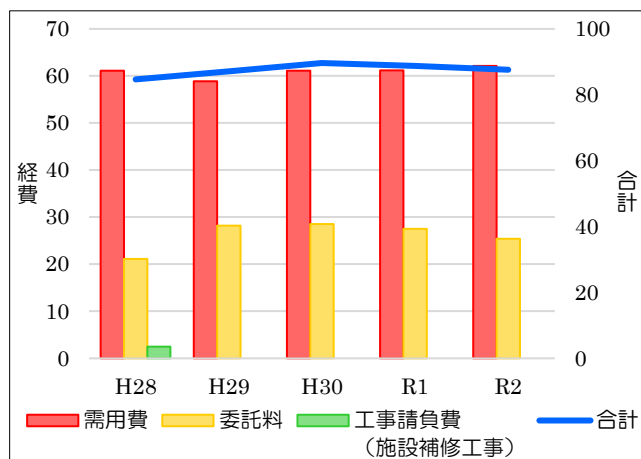
図表 施設関連経費

(単位: 千円)

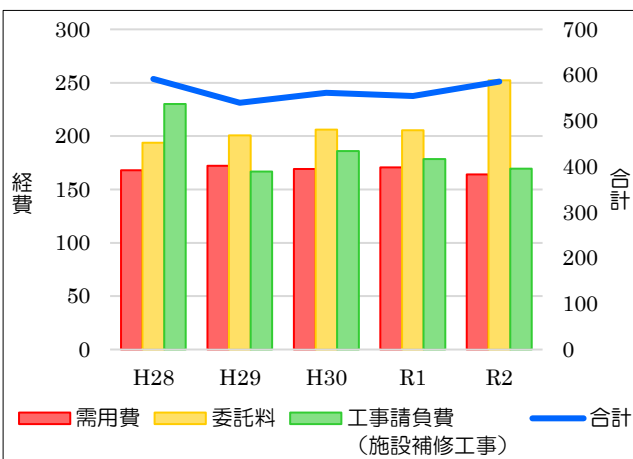
施設	区分	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	5 か年平均
消防施設	需用費	61,085	58,878	61,097	61,214	62,139	60,883
	うち燃料費	12,048	12,967	15,068	14,345	11,848	13,255
	うち光熱水費	13,158	14,525	15,107	15,958	9,670	13,683
	うち修繕料	13,516	10,657	10,256	9,833	12,711	11,395
	委託料	21,101	28,192	28,545	27,544	25,433	26,163
	工事請負費 (施設補修工事)	2,484	0	0	0	0	497
	合 計	84,670	87,070	89,642	88,758	87,572	87,542
本渡地区 清掃センター	需用費	167,861	172,045	169,071	170,583	163,957	168,704
	うち燃料費	7,984	9,842	12,007	11,139	11,014	10,397
	うち光熱水費	86,506	92,974	101,256	94,662	89,031	92,886
	うち修繕料	34,688	24,638	20,653	21,276	19,550	24,161
	委託料	193,652	200,808	206,109	205,600	252,398	211,714
	工事請負費 (施設補修工事)	230,088	166,635	185,936	178,427	169,384	186,094
	合 計	591,602	539,489	561,116	554,611	585,739	566,511
松島地区 清掃センター	需用費	50,358	50,671	56,402	59,885	60,477	55,559
	うち燃料費	1,594	1,694	1,637	1,637	1,525	1,617
	うち光熱水費	25,247	28,342	29,697	28,138	25,869	27,459
	うち修繕料	14,553	12,162	12,138	16,806	13,829	13,897
	委託料	97,472	98,571	102,843	112,042	122,264	106,639
	工事請負費 (施設補修工事)	73,555	60,357	79,028	86,273	93,684	78,580
	合 計	221,386	209,600	238,273	258,201	276,425	240,777
最終処分場	需用費	15,299	15,581	13,212	17,558	13,613	15,052
	うち燃料費	0	0	0	0	0	0
	うち光熱水費	5,901	5,435	6,128	5,374	3,783	5,324
	うち修繕料	4,949	5,190	2,680	6,380	6,008	5,042
	委託料	8,291	10,811	12,085	9,862	9,769	10,163
	工事請負費 (施設補修工事)	8,640	0	0	0	0	1,728
	合 計	32,230	26,392	25,297	27,419	23,382	26,944
廃棄物再生 処理施設	需用費	8,967	14,529	12,040	11,953	13,136	12,125
	うち燃料費	97	97	151	0	0	69
	うち光熱水費	5,745	5,953	5,760	5,268	1,563	4,858
	うち修繕料	2,735	6,444	4,710	5,269	8,170	5,466
	委託料	28,847	29,587	29,689	29,903	31,684	29,942
	工事請負費 (施設補修工事)	0	7,150	0	0	0	1,430
	合 計	37,815	51,266	41,729	41,856	44,819	43,497
全体	需用費	303,571	311,705	311,822	321,193	313,322	312,322
	うち燃料費	21,722	24,600	28,864	27,121	24,387	25,339
	うち光熱水費	136,557	147,230	157,948	149,400	129,916	144,210
	うち修繕料	70,442	59,091	50,437	59,563	60,267	59,960
	委託料	349,364	367,970	379,271	384,951	441,548	384,621
	工事請負費 (施設補修工事)	314,768	234,142	264,964	264,700	263,067	268,328
	合 計	967,702	913,817	956,057	970,845	1,017,937	965,271

出典：一般会計 歳入歳出決算書

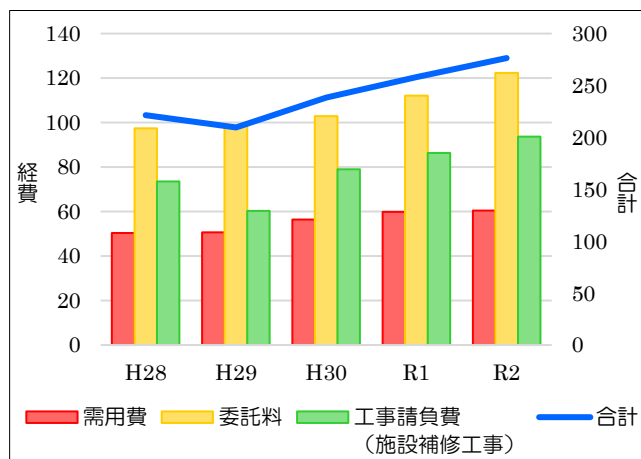
図表 消防施設関連経費（単位：百万円）



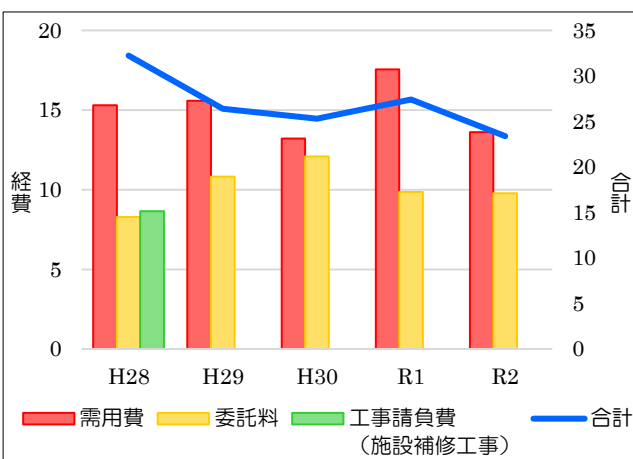
図表 本渡地区清掃センター関連経費（単位：百万円）



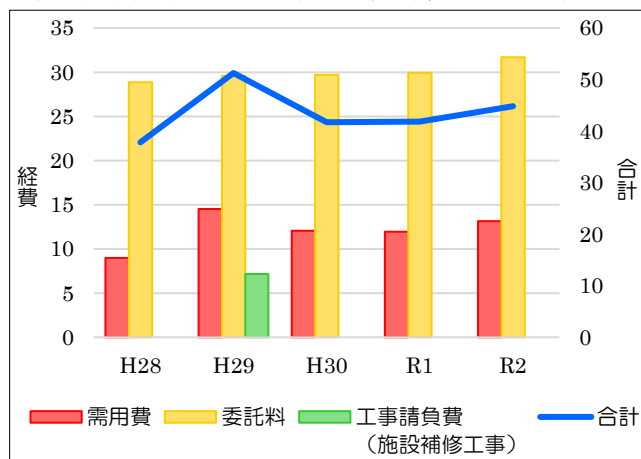
図表 松島地区清掃センター関連経費（単位：百万円）



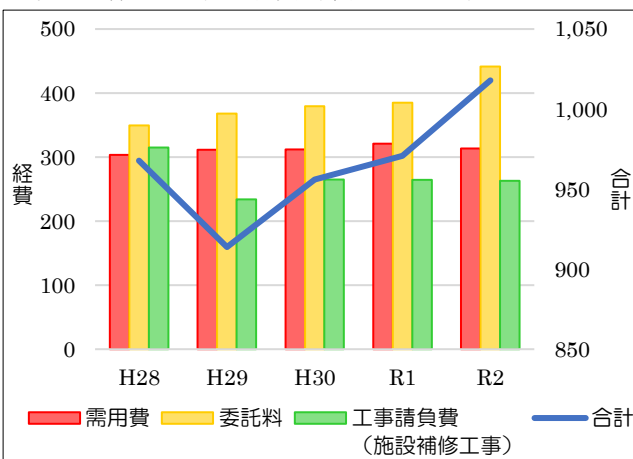
図表 最終処分場関連経費（単位：百万円）



図表 廃棄物再生処理施設関連経費（単位：百万円）



図表 全体の施設関連経費（単位：百万円）



6. 更新に係る経費

公共施設の中長期的な更新に係る経費について、以下の試算条件のもと推計しています。

なお、推計にあたっては、消防施設のみを対象施設として試算しています。ごみ処理施設は、令和 9 年度に供用開始を目指した「新ごみ処理施設整備事業」を推進しているところであり、中長期的な視点での推計が困難であることから、試算から除外しています。併せて埋立処分施設・集会所施設についても、除外しています。

試算条件

対策時期

従来型

耐用年数到来年度の更新（建替え）のみを想定。耐用年数は、固定資産台帳に登録している年数を採用する。

長寿命化型

築 60 年後を建替え年度と想定。また築 15 年後と 45 年後を長寿命化改修時期とし、更には、築 30 年後に大規模改修時期として想定する。

対策費用

現時点における施設延床面積に、下表の単価を乗じた金額を対策費用とする。

地域格差

地域格差は考慮しないものとする。

単価

すでに建替え費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。

また、建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。

従来型

区分	建替え
消防施設	400 千円/㎡

長寿命化型

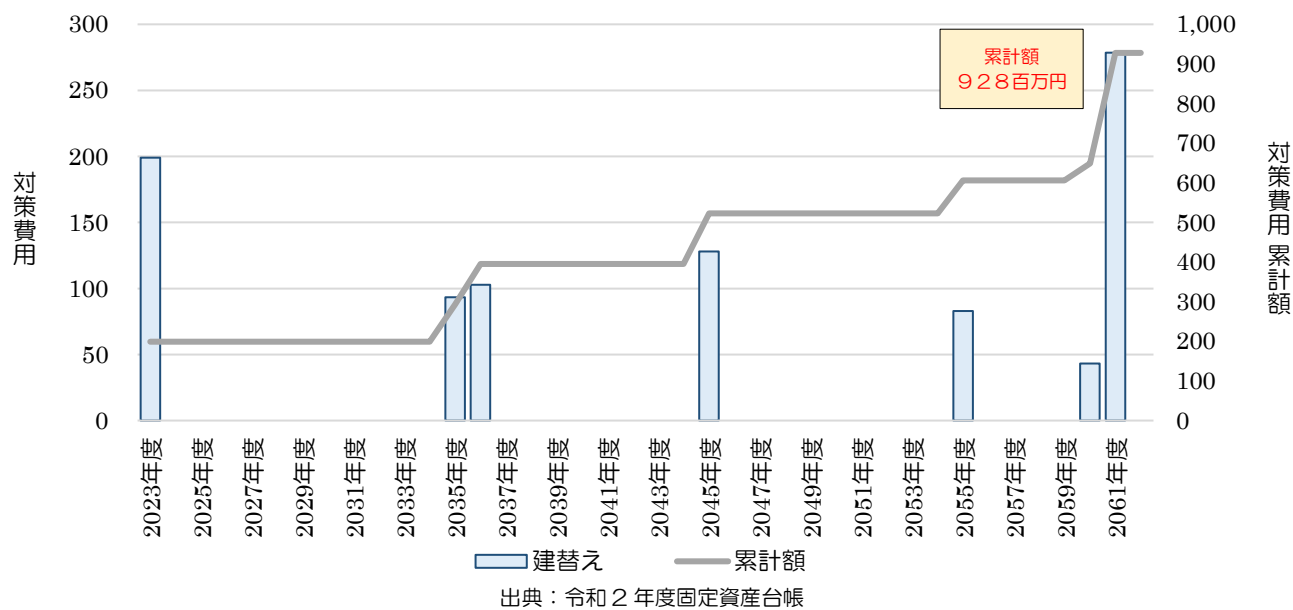
区分	長寿命化改修	大規模改修	建替え
消防施設	2 千円/㎡	10 千円/㎡	400 千円/㎡

個別設定

中央消防署荅北分署は、令和 5 年度に建替え予定であることから、その工事概算額（199 百万円）を試算に反映している。

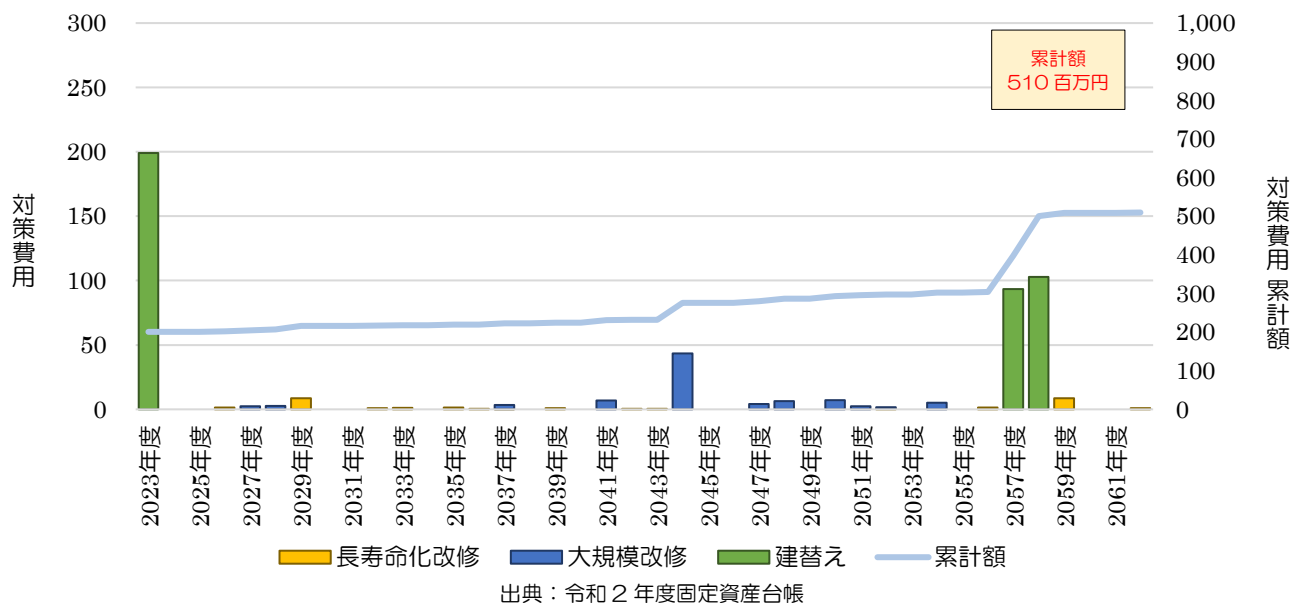
従来型 (消防施設のみ)

図表 建替え等に係る中長期的な経費の見込み (単位：百万円)



長寿命化型 (消防施設のみ)

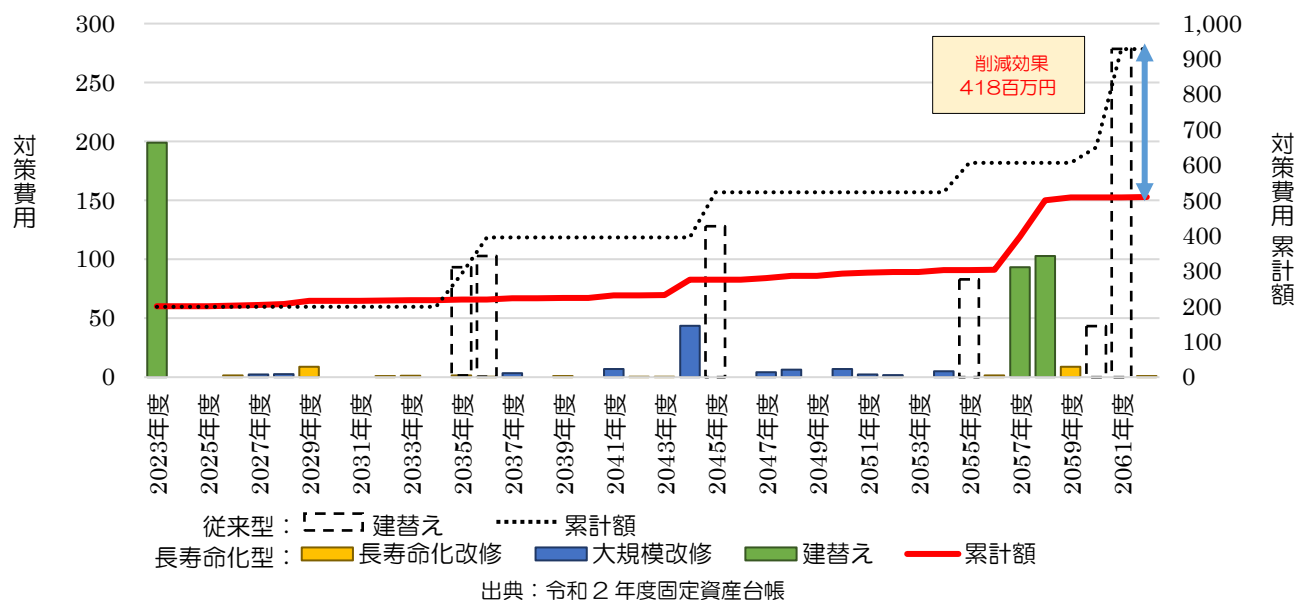
図表 建替え等に係る中長期的な経費の見込み (単位：百万円)



対策による効果額 (消防施設のみ)

長寿命化対策を講じることによる効果額は、40 年間で 418 百万円と推計します。

図表 建替え等に係る中長期的な経費の見込み（単位：百万円）



7. 施設方向性

(1) 消防施設

消防施設については、これまで整備してきた施設の長寿命化対策を推進していきます。

図表 各施設の管理整備計画（令和 20 年度まで）

施設	延床面積	対策時期	方向性 (対策内容)	対策費用
消防本部・中央消防署	3,857.2 m ²	令和 11 年度	長寿命化	7,714 千円
消防本部訓練棟 3 棟	497.5 m ²	令和 11 年度	長寿命化	994 千円
有明分署	229.0 m ²	令和 16 年度	長寿命化	466 千円
御所浦分署	214.0 m ²	令和 14 年度	長寿命化	428 千円
倉岳分署	233.3 m ²	令和 8 年度	大規模改修	2,330 千円
新和分署	207.2 m ²	令和 13 年度	長寿命化	414 千円
五和分署	257.2 m ²	令和 9 年度	大規模改修	2,570 千円
苓北分署	512.3 m ²	令和 5 年度	建替え	※199,032 千円
北消防署	637.9 m ²	令和 15 年度	長寿命化	1,384 千円
北消防署訓練棟 2 棟	108.0 m ²	令和 18 年度	長寿命化	1,080 千円
松島分署	239.4 m ²	令和 17 年度	長寿命化	478 千円
東天草分署	319.9 m ²	令和 5 年度	長寿命化	638 千円
南消防署	696.6 m ²	令和 8 年度	長寿命化	1,392 千円
西天草分署	232.0 m ²	令和 16 年度	長寿命化	462 千円
河浦分署	239.5 m ²	令和 16 年度	長寿命化	478 千円

※ 苓北分署は令和 5 年度建替え予定。

（２）ごみ処理施設

天草圏域５箇所のごみ処理施設を１箇所に集約する「新ごみ処理施設整備計画」に沿って推進していきます。

図表 各施設の管理整備計画

施設	方向性 (対策内容)	備考
本渡地区清掃センター	新ごみ処理施設へ集約	令和９年度までは 計画的・効率的な維持補修
松島地区清掃センター		

（３）埋立処理施設

図表 各施設の管理整備計画

施設	方向性 (対策内容)	備考
新白洲一般廃棄物最終処分場施設	解体後の跡地利用を検討	計画的・効率的な維持補修

（４）集会所

図表 各施設の管理整備計画

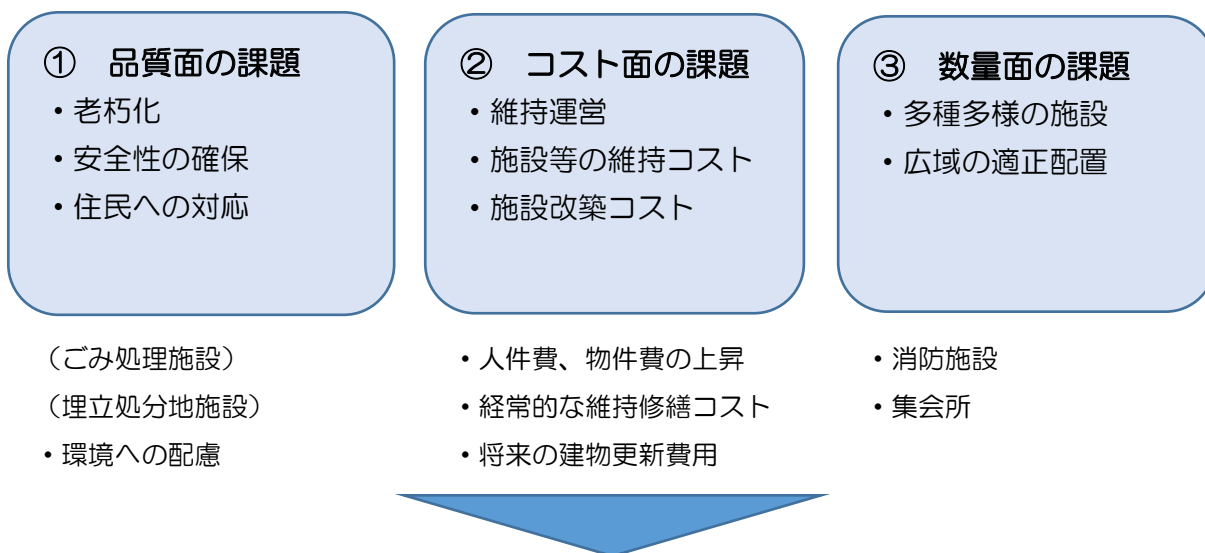
施設	方向性 (対策内容)	備考
松島地区清掃センター集会所	長寿命化	計画的・効率的な維持補修
観音地区集会所		
立浦地区集会所		
立浦西地区集会所		
大平地区集会所		

8. 過去に行った対策の実績

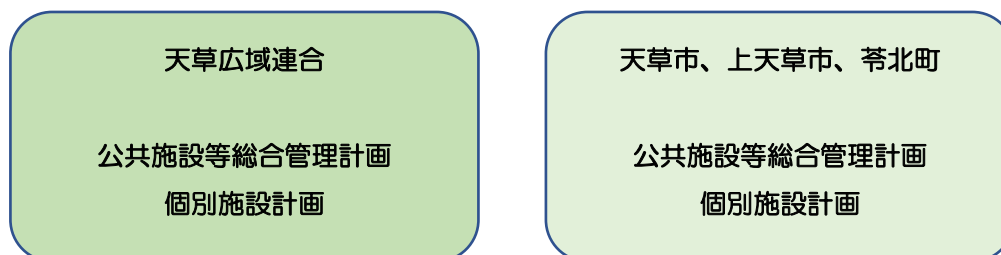
1. 消防施設
・3署10分署体制への移行が完了（平成28年4月） ・北消防署、御所浦分署、新和分署、有明分署、西天草分署、河浦分署及び松島分署の建替え完了 ・令和5年度に苓北分署建替え予定。
2. ごみ処理施設
・新ごみ処理施設の建設候補地を本渡地区清掃センター隣接地である「天草市楠浦町立浦・観音地区」として整備を推進中。
3. 埋立処分地施設
・新白洲一般廃棄物最終処分場施設は平成25年度に埋立が終了したことで、令和元年度から3か年計画で整地工事を実施予定。
4. 集会所
・松島地区清掃センター集会所は、上天草市指定緊急避難所として平成29年3月に「災害時における施設等の利用に関する協定書」を上天草市と締結。

9. 現状や課題に関する基本認識

公共施設の現況把握及び見通しについて、広域連合の公共施設をとりまく課題は、大きく以下の3つに分けられます。



上記のような課題を踏まえて、本計画と合わせて公共施設等のマネジメントに取り組んでいきます。



第4章 公共施設の管理に関する基本的な考え方

1. 点検・診断等の実施方針

法定点検だけでなく日常的な点検および必要に応じて専門業者による診断等を実施して詳細な状況把握を行っています。また点検結果等について関係部署との情報共有を図りながら管理を行っています。

2. 安全確保の実施方針

公共施設に求められている最低限の機能は安全性の確保です。各種法令に基づく点検や定期的な巡回点検を実施します。また必要に応じて補修等を行います。

3. 長寿命化の実施方針

点検の強化及び不具合箇所の早期発見、補修・改修により長寿命化を目指します。個別施設計画に基づく予防保全、長寿命化に資する改善を推進していきます。

4. 維持管理・修繕・更新等の実施方針

不具合発生の際に対応する事後保全ではなく、予防保全の考え方をもって計画的に維持していきます。更新する場合は、複合化を前提とし、施設総量の削減を進めていきます。

5. 耐震化の実施方針

旧耐震基準により建築された建物は、苓北分署のみとなりますが、令和5年度に建替え予定となっています。今後は、年数の経過による危険箇所有無等を点検により確認し、補強修繕が必要な場合は、順次対応していきます。

6. 統合や廃止の推進方針

社会情勢や経済状況の変化に応じて今後一定の需要が見込めない施設や設置目的が重複している施設は統合・廃止を検討していきます。

7. ユニバーサルデザイン化の推進方針

全ての人の多様なニーズを考慮し、年齢、性別、身体的能力、言語などの違いにかかわらず、安全かつ安心して利用しやすいように、設計・建築・維持管理を推進していきます。

8. 地方公会計（固定資産台帳）の活用の考え方

点検、診断や維持管理・更新等の履歴など公共施設マネジメントに資する情報を固定資産台帳に追加するなど、公共施設等総合管理計画と固定資産台帳の連携を進め、保有する公共施設等の情報の管理を効率的に行うこととします。

また、有形固定資産減価償却率から老朽化度合いを一元的に把握し、中長期的な対策時期の検討として活用します。

9. 保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針

未利用施設については、施設の再配置検討での活用を目指すとともに、利用の可能性がないと判断した場合は、積極的に解体等を推進します。

未利用地の有効活用について積極的に検討を進めるとともに、適切な維持管理に努めます。今後、施設跡地等の発生も想定されますが、公民連携手法の活用による有効活用や交換、買収等により必要な用地を確保するとともに、適切な維持管理に努めます。

10. 広域連携の取組み

住民や住民団体の施設の利用実態や施設に対する多様なニーズに応えるために、構成市町や民間企業の施設を相互利用するなどの検討を推進します。

広域連携を推進するために、日頃より構成市町等との公共施設等の在り方の検討を行うように努めます。

11. 脱炭素化の推進方針

環境マネジメント※1の取組みにより環境に配慮するとともに、省エネや省資源化につながる措置を積極的に行います。また、新たに施設を建設する場合は、「熊本県建築物環境配慮制度※2」における環境性能の推奨ランクA以上を目指した環境配慮措置を実施します。

※1 環境マネジメントとは、組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組みを進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくこと。

※2 熊本県建築物環境配慮制度とは、熊本県が平成22年10月から実施している制度。建築主等から建築物の環境配慮措置内容とその評価結果等を記載した「建築物環境配慮計画書」を県に提出する制度。

第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1. 施設類型ごとの基本方針

公共施設の管理に関する基本的な考え方に則って施設ごとの基本的な方針を定めます。

図表 施設類型ごとの基本方針

分類	方 針
消防本部・消防署	○計画的な予防保全対策を講じることにより、今後の修繕等に係る費用の低減を図ります。 ○改修等の実施時期が集中しないよう実施時期を適切に調整し、財政支出の平準化を目指します。 ○改修等に当たっては、時代に相応しい機能の充実を図りながら、施設の長期使用に対応します。
ごみ処理施設	○本渡地区清掃センター、松島地区清掃センターは、周辺地域の皆様の理解と協力をいただきながら、点検等を十分に行い、計画的な補修工事を実施し、適正な管理運営を行います。 ○ごみ処理施設5施設（天草市直営3箇所含む）を1箇所に統合する「新ごみ処理施設」整備に向け、令和9年度供用開始を目指します。 ○未利用となった施設については、解体を速やかに行います。
埋立処分地施設	○浸出水処理施設は、地域社会の生活環境に密接に関わりを持つ施設です。確かな技術に基づく運転技術で安全・安心・安定した施設運営を行います。 ○周辺地域の皆様の理解と協力をいただきながら跡地利用に向けた事業を進めていきます。 ○新ごみ処理施設の処理システムに合わせた循環できない廃棄物の処分方針を構築し、自区内処理の原則に基づき、新たな最終処分場整備の可能性を検討します。
集会所	○住民の利用を促進し、住民に親しまれる施設を目指した管理を目指します。 ○計画的な予防保全対策を講じることにより、修繕等に係る費用の低減を図ります。 ○新ごみ処理施設完成後における松島地区集会所の有効利用を推進していきます。

第6章 計画の推進にあたって

1. 全庁的な取組体制の構築方針

公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を適正・円滑に推進していくために全庁横断的な連携・調整機能を発揮できる庁内推進体制を構築して取り組みます。

2. フォローアップの推進方針

本計画で示した「公共施設の管理に関する基本的な考え方」や「施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」に関する進捗状況について、適宜評価を実施していきます。

進捗状況に関する評価の結果、大幅な状況の変化があった場合には、本計画の適宜改訂を行います。

3. PDCAサイクルの推進方針

本計画は、計画期間を令和5年度（2023年度）から28年間と定めていますが、社会情勢や財政状況、制度変更等に合わせて適宜見直しを行います。

計画の見直し・充実については原則として5年ごとにPDCAサイクルを活用しながら行います。



4. 情報管理及び共有方策の推進方針

公共施設に関する情報は、地方公会計の固定資産台帳などとあわせて財産管理を所管する部署で一元的に管理していきます。公共施設の利用状況などは、各施設所管課により情報管理を行い、公共施設の現状をいつでも把握できる状態とします。

天草広域連合 公共施設等総合管理計画

令和5年3月 発行

天草広域連合

〒863-0001 熊本県天草市本渡町広瀬 1687 番地 2

TEL：0969-24-3188（事務局）

FAX：0969-24-2726（事務局）

URL：<http://amakusa-kouikirengo.or.jp/>
